

平成 17 年 度

杉並区各会計決算審査意見書

杉並区基金運用状況審査意見書

杉並区監査委員

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定に基づき、平成17年度杉並区各会計歳入歳出決算及び基金運用状況について審査した結果、次のとおり意見を付します。

平成18年9月5日

杉並区監査委員 寺坂 征治

同 向山 清志

同 河野 庄次郎

同 押村 貞子

目 次

各会計決算審査意見書

第1 審査の対象、期間及び方法	1
1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の方法	1
第2 審査の結果	1
第3 総括意見	2
各会計決算審査の概要	17
第1 決算規模	18
第2 一般会計	20
1 財政事情	20
(1) 決算収支の状況	20
(2) 予算執行の状況	20
(3) 資金事情	22
(4) 財政構造	24
(5) 人件費の状況	28
(6) 人口・世帯当たりの状況	28
(7) 債務負担行為	29
2 歳入	30
(1) 歳入の状況	30
(2) 款別決算概要	34
第1款 特別区税	34
第2款 地方譲与税	36
第3款 利子割交付金	36
第4款 配当割交付金	37
第5款 株式等譲渡所得割交付金	37
第6款 地方消費税交付金	37
第7款 自動車取得税交付金	37
第8款 地方特例交付金	37
第9款 特別区財政交付金	38
第10款 交通安全対策特別交付金	38
第11款 分担金及び負担金	38

第12款	使用料及び手数料	39
第13款	国庫支出金	40
第14款	都支出金	41
第15款	財産収入	41
第16款	寄附金	41
第17款	繰入金	42
第18款	繰越金	42
第19款	諸収入	42
第20款	特別区債	43
3	歳出	44
(1)	歳出の状況	44
(2)	款別決算概要	46
第1款	議会費	46
第2款	総務費	46
第3款	生活経済費	47
第4款	保健福祉費	48
第5款	都市整備費	49
第6款	環境清掃費	50
第7款	教育費	51
第8款	職員費	52
第9款	公債費	53
第10款	諸支出金	54
第11款	予備費	54
4	不用額	55
第3	国民健康保険事業会計	56
1	財政事情	56
(1)	決算収支の状況	56
(2)	予算執行の状況	56
(3)	資金事情	57
2	歳入	58
(1)	歳入の状況	58
3	歳出	62
(1)	歳出の状況	62
第4	老人保健医療会計	64
1	財政事情	64

(1)	決算収支の状況	64
(2)	予算執行の状況	64
(3)	資金事情	65
2	歳入	66
(1)	歳入の状況	66
3	歳出	68
(1)	歳出の状況	68
第5	介護保険事業会計	70
1	財政事情	70
(1)	決算収支の状況	70
(2)	予算執行の状況	70
(3)	資金事情	71
2	歳入	72
(1)	歳入の状況	72
3	歳出	76
(1)	歳出の状況	76
第6	財産	78
1	公有財産	78
(1)	土地及び建物	78
(2)	物権	82
(3)	無体財産権	82
(4)	有価証券	82
(5)	出資による権利	82
2	物品	83
3	債権	83
4	基金	84
基金運用状況審査意見書		
第1	審査の対象、期間及び方法	87
1	審査の対象	87
2	審査の期間	87
3	審査の方法	87
第2	審査の結果	87
基金運用状況審査の概要		
第1	国民健康保険高額療養費資金貸付基金	90
第2	公共料金支払基金	91

第3 介護保険高額介護サービス費等資金貸付基金	92
第4 国民健康保険出産費資金貸付基金	93

凡 例

- 1 原則として、金額は千円を単位とし、単位未満は四捨五入としたが、端数調整の都合上これによらないものもある。
- 2 表中の構成比、前年度比等について
 - ① 小数点以下第2位を四捨五入としたが、端数調整の都合上これによらないものもある。
 - ② - 表示は、算出不能又は数値表示の困難なものを表わす。
 - ③ △ 表示は、マイナスを表わす。
- 3 ○内の数字は、重要度の順位を表示したものではない。

語 句 説 明

- ①一般財源と特定財源 【財政構造】
収入の区分において、使途が制約されず、どのような経費にも使用しうるものが一般財源であり、使途が特定されているものが特定財源である。地方公共団体が、行政需要に円滑に対応する財政運営を行うためには、歳入に占める一般財源の割合が大きいことが望ましい。
- ②基準財政収入額と基準財政需要額 【財政指標】
基準財政収入額は、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するため、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入等を一定の方法により算定した額である。
基準財政需要額は、基準財政収入額と対応して用いられるもので、地方公共団体が合理的かつ妥当な水準で行政を執行するための財政需要を、一定の方法により合理的に算定した額である。いずれも、実績による収入額や支出額、あるいは予算上の収入や支出の見込額とは異なる。
- ③義務的経費 【財政構造】
法令の規定上あるいはその性質上、支出が義務付けられており任意に削減することが困難な経費で、人件費、扶助費、公債費がこれにあたる。
- ④行政財産と普通財産 【土地及び建物】
行政財産は、公用又は公共用に使用し、又は使用することが決定された財産で、庁舎・試験所など事務事業の執行のために自ら直接使用する公用財産と、公園・学校など住民が主に利用する公共用財産に分類される。普通財産は、私人の立場で所有している財産である。
- ⑤繰越明許費 【決算収支】
予算として議会の承認を受けて、翌年度に繰り越して使用することができる経費である。
- ⑥形式収支額 【決算収支】
現金ベースでの収支の結果を表示する額である。形式収支額＝歳入決算額－歳出決算額
- ⑦経常収支比率 【財政指標】
経常一般財源の総額に対する経常的経費に充当された一般財源の割合

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常的経費充当一般財源の額}}{\text{経常一般財源総額}} \times 100$$
 経常一般財源は、特別区民税や地方譲与税など、経常的収入のうち使途の特定されない収入であり、経常的経費充当一般財源は、人件費、扶助費、公債費などのように容易に縮減することが困難な経常的経費に当てる財源である。
 経常収支比率は、財政構造の弾力性を測定しようとするものであり、その適正水準は、一般的に70～80%の範囲内といわれている。なお、100%を超えると危機的な状態といわれている。
- ⑧減税補てん債 【特別区債】
個人住民税等に係る減税に伴う地方公共団体の減収額を埋めるため発行する地方債で、この元利償還金に対しては、基準財政需要額に算定のうえ、所要の財政調整交付金が講じられることとなっている。
- ⑨公債費比率 【財政指標】
標準財政規模等に対する公債費（元利償還金、元利金支払手数料、発行時手数料等）に充当される一般財源の割合

$$\text{公債費比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{標準財政規模等}} \times 100$$
 この比率が高いほど、公債費に起因する財政の硬直化が進んでいることを示すことになる。15%を超えると要注意といわれ、過去3年度間の平均が20%を超えると起債制限をうけることとなる。

⑩債務負担行為 【財政事情】

債務負担行為は予算内容の一つであり、当該年度には、工事請負契約、物件購入契約、損失補償及び保証契約などの支出負担行為を行い、翌年度以降の債務負担の限度額を期間を限ってあらかじめ決定しておく制度である。翌年度以降はそれぞれの予算に計上し、支出することになる。

⑪自主財源 【財政構造】

地方公共団体が自らの権能を行使して調達しうる財源で、地方税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入がこれにあたる。

⑫実質収支額 【決算収支】

形式収支額から翌年度へ繰越すべき財源（翌年度繰越額－未収入特定財源）を控除した収支額
実質収支額＝形式収支額－翌年度へ繰越すべき財源

⑬実質収支比率 【財政指標】

標準財政規模に対する実質収支額の割合
実質収支比率＝実質収支額÷標準財政規模×100
財政運営状況を判断する指標の一つである実質収支比率は、一般的には3～5%の範囲内にあるのが望ましいといわれている。

⑭人件費と人件費比率 【財政指標】

人件費は、歳出経費を性質別に区分する場合の、人に伴う経費であり、普通会計では報酬、給料、職員手当、共済費などで、アルバイト賃金は含まない。 人件費比率＝人件費÷歳出総額

⑮単年度収支額 【決算収支】

当該年度のみ収支結果をみるための額
単年度収支額＝当該年度実質収支額－前年度実質収支額
単年度収支額が黒字であるということは、前年度の実質収支額が黒字団体の場合は、黒字額の増加であり、前年度の実質収支額が赤字団体の場合は、赤字額の減少を意味する。
逆に、単年度収支額が赤字であるということは、前年度の実質収支額が黒字団体の場合は、黒字額（剰余金）の減少であり、前年度の実質収支額が赤字団体の場合は、赤字額の増加を意味する。

⑯標準財政規模 【財政指標】

地方公共団体の一般財源の標準的な規模を示すもので、当該団体の標準的な税収入額と普通交付税額を合算したものである。

⑰普通会計 【財政指標】

普通会計とは、各地方公共団体の財政状況の把握、地方財政全体の分析等に用いる統計上の会計であり、地方公共団体相互間の比較等が可能となるよう、総務省の定める基準を用いて統一的に再編成したものである。

⑱未収入特定財源 【決算収支】

予算の翌年度繰越に伴う財源の一つであり、翌年度に収入されることが確定している国庫負担金等である。繰越に伴う財源としては、他に一般財源、既収入特定財源がある。

各会計決算審査意見書

第1 審査の対象、期間及び方法

1 審査の対象

- (1) 平成17年度杉並区一般会計歳入歳出決算及び証書類
 - (2) 平成17年度杉並区国民健康保険事業会計歳入歳出決算及び証書類
 - (3) 平成17年度杉並区老人保健医療会計歳入歳出決算及び証書類
 - (4) 平成17年度杉並区介護保険事業会計歳入歳出決算及び証書類
 - (5) 附属書類
- ア 平成17年度杉並区各会計歳入歳出決算事項別明細書
- イ 平成17年度杉並区各会計実質収支に関する調書
- ウ 平成17年度杉並区財産に関する調書

2 審査の期間

平成18年8月2日から平成18年9月5日まで

3 審査の方法

平成17年度各会計歳入歳出決算、証書類及び各附属書類の審査にあたっては、財政運営の健全性、予算執行の合法性・妥当性及び計数の正確性などに主眼をおき、関係諸帳簿や証書類との照合を行い、関係部課からの説明聴取と資料の提出を求めて実施した。

また、例月出納検査及び定期監査等の結果も参考とした。

第2 審査の結果

- 1 各会計歳入歳出決算及び各附属書類の様式は、いずれも関係法令に準拠して調製されていると認められた。
- 2 各会計歳入歳出決算及び各附属書類の計数は、歳計金出納簿、歳入歳出簿等の関係諸帳簿及び予算執行票等の証書類と照合した結果、いずれも誤りのないことを確認した。
- 3 現金及び預金は、例月出納検査の際に残高の確認、証拠書類の検査等によって誤りのないことを確認した。
- 4 歳入の調定、支出負担行為及び支出命令等予算執行は、全体としては適正に処理されていると認められた。

第3 総括意見

1 各会計別歳入歳出決算状況

(単位：千円)

区 分		17年度	16年度	15年度	14年度	13年度
一 般 会 計	歳入	138,707,940	147,375,859	130,000,874	137,241,134	151,993,773
	歳出	132,235,042	142,036,693	124,079,517	132,901,106	146,285,345
	差引額	6,472,898	5,339,166	5,921,357	4,340,028	5,708,428
国民健康保険事業会計	歳入	45,023,246	41,580,311	40,826,026	36,377,140	35,711,264
	歳出	43,606,099	41,080,104	39,909,761	35,673,980	34,872,392
	差引額	1,417,147	500,207	916,265	703,160	838,872
老人保健医療会計	歳入	40,458,672	40,838,336	41,264,909	42,849,123	44,111,810
	歳出	40,398,106	40,728,028	41,203,382	42,328,661	44,026,459
	差引額	60,566	110,308	61,527	520,462	85,351
用 地 会 計	歳入	0	1,059,000	1,083,000	1,017,000	9,143,259
	歳出	0	1,059,000	1,083,000	1,017,000	9,143,259
	差引額	0	0	0	0	0
介護保険事業会計	歳入	23,747,183	22,865,270	20,809,622	18,411,190	16,706,797
	歳出	23,151,056	22,436,812	20,630,257	18,353,463	16,583,962
	差引額	596,127	428,458	179,365	57,727	122,835
総 額	歳入	247,937,041	253,718,776	233,984,431	235,985,587	257,666,903
	歳出	239,390,303	247,340,637	226,905,917	230,364,210	250,911,417
	差引額	8,546,738	6,378,139	7,078,514	5,621,377	6,755,486

- ① 最近5年間の主な推移を見ると、一般会計の規模は16年度の拡大から再び縮小に転じ、14年度とほぼ同規模となった。また、国民健康保険事業会計は13年度から見て毎年規模が拡大し続けており、歳入で93億1,198万2千円(26.1%)の増、歳出で87億3,370万7千円(25.0%)の増となっている。介護保険事業会計でも13年度から見て毎年規模は拡大し続けており、歳入で70億4,038万6千円(42.1%)の増、歳出で65億6,709万4千円(39.6%)の増となっている。逆に、老人保健医療会計は13年度から見て毎年規模が縮小し続けている。

なお、用地会計は予算計上がされておらず、決算数値はゼロとなっている。

2 決算の特徴

(1) 一般会計

歳入総額は、1,387億794万円で、前年度に比し86億6,791万9千円(5.9%)の減、歳出総額は、1,322億3,504万2千円で、前年度に比し98億165万1千円(6.9%)の減となっている。

形式収支額は、64億7,289万8千円で、前年度に比し11億3,373万2千円(21.2%)の増、実質収支額は、60億5,889万8千円で、前年度に比し8億7,426万4千円(16.9%)の増である。

【歳入】

- ① 特別区税では、軽自動車税が微増、特別区たばこ税が減、特別区民税は、前年度に比し21億2,839万円(4.2%)の増である。
- ② 地方譲与税は、前年度に比し9億4,478万2千円(51.1%)の増である。これは、自動車重量譲与税、地方道路譲与税が減となったものの、所得譲与税の大幅な増(9億6,215万4千円)によるものである。
- ③ 特別区財政交付金は、前年度より48億5,676万9千円(16.7%)の増である。これは、交付金の原資となる市町村民税法人分の大幅な増収と、交付金算定の基礎となる基準財政需要額が増額されたことによるものである。
- ④ 繰入金は、前年度に比し37億4,271万4千円(61.6%)の減である。これは、前年度の繰入金が、減税補てん債の一括償還に併せて繰入れた減債基金からの繰入れがあり大幅増となった影響によるものである。
- ⑤ 特別区債は、前年度に比し94億6,400万円(92.1%)の大幅減である。これは、減税補てん債(借換債)の皆減、減税補てん債の発行の減等によるものである。

【歳出】

- ① 総務費は、前年度に比し45億8,237万3千円(48.7%)の増である。これは、選挙費、財政管理費(財政調整基金積立金など)、政策経営総務費(施設整備基金積立金など)等の増によるものである。
- ② 都市整備費は、前年度に比し37億2,379万9千円(35.4%)の減である。これは、まちづくり推進費、道路費、公園費等の減によるものである。
- ③ 職員費は、4年連続で減少しており、前年度に比し9億7,645万5千円(2.5%)の減である。これは、職員数の減等によるものである。

(2) 国民健康保険事業会計

歳入総額は450億2,324万6千円(前年度比8.3%増)、歳出総額は436億609万9千円(前年度比6.1%増)であり、形式収支額・実質収支額とも14億1,714万7千円(前年度比183.3%増)である。

(3) 老人保健医療会計

歳入総額は404億5,867万2千円(前年度比0.9%減)、歳出総額は403億9,810万6千円(前年度比0.8%減)、形式収支額・実質収支額とも6,056万6千円(前年度比45.1%減)である。

(4) 介護保険事業会計

歳入総額は、237億4,718万3千円(前年度比3.9%増)、歳出総額は231億5,105万6千円(前年度比3.2%増)であり、形式収支額・実質収支額とも5億9,612万7千円(前年度比39.1%増)である。

3 財政指標による財政分析

財政構造の弾力性及び健全性等を判断するための、普通会計における決算状況と財政指標は次のとおりである。

(1) 普通会計決算状況

(単位：千円・%)

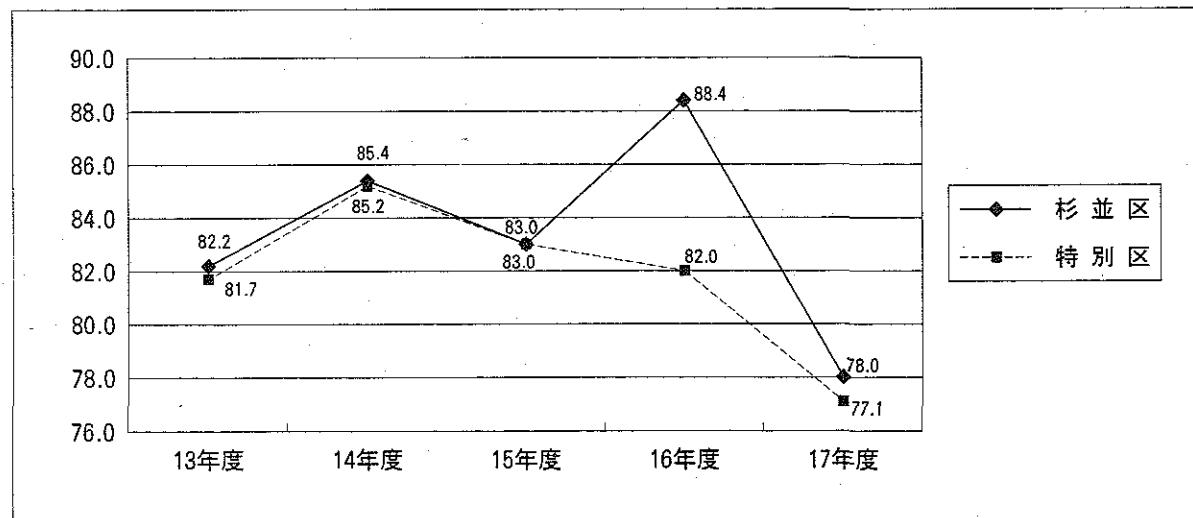
区分	17年度	16年度	15年度	14年度	13年度
歳入総額(A)	138,780,699	138,513,547	129,988,871	135,866,863	142,071,133
歳出総額(B)	131,637,285	133,174,381	124,067,514	131,526,835	136,362,705
歳入歳出差引額(A-B)	7,143,414	5,339,166	5,921,357	4,340,028	5,708,428
翌年度に繰り越すべき財源	415,823	155,689	250,082	380,708	669
実質収支	6,727,591	5,183,477	5,671,275	3,959,320	5,707,759
基準財政需要額	94,691,830	88,838,090	87,236,067	87,267,419	90,437,074
基準財政収入額	61,177,615	60,067,808	60,071,443	61,189,941	60,832,906
標準財政規模	104,979,839	99,254,659	97,666,578	97,893,522	101,003,808
経常収支比率	(78.6) 78.0	(89.4) 88.4	(84.0) 83.0	(86.6) 85.4	(83.3) 82.2
公債費比率	(7.6) 7.6	(11.8) 11.8	(7.8) 7.8	(9.0) 9.0	(9.1) 9.8
実質収支比率	6.4	5.2	5.8	4.0	5.7
人件費比率	30.1	30.2	33.3	31.9	32.2

(注) 1 経常収支比率の()内は住民税等減税補てん債を分母から除いたものである。
2 公債費比率の()内は用地会計分を除いたものである。

(2) 財政指標

① 経常収支比率

単位：%

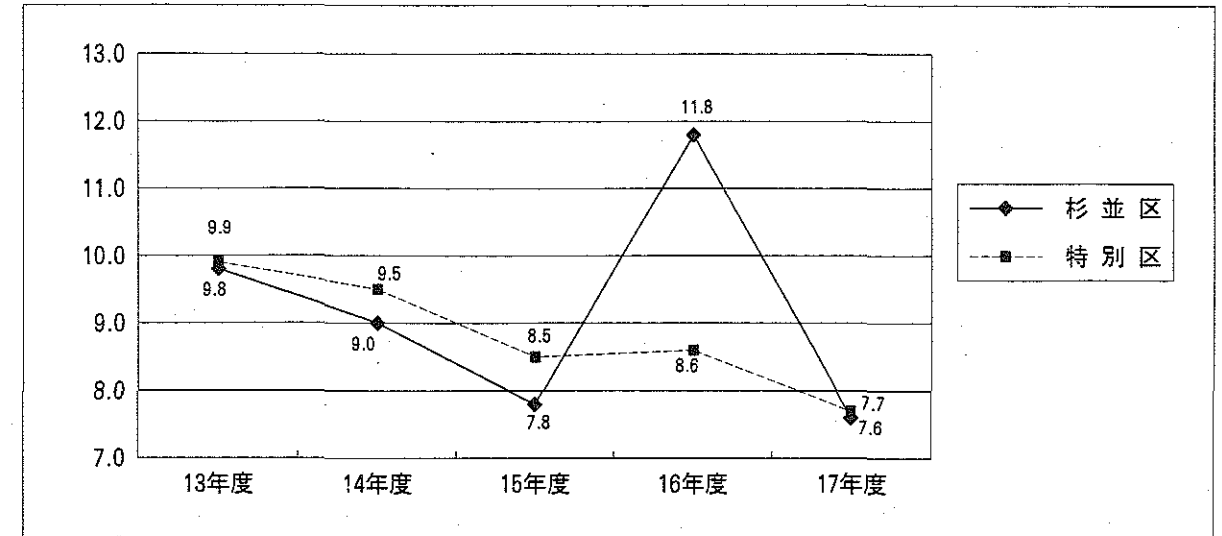


(注) 17年度の特別区平均の数値は、都の速報値である。

① 経常収支比率は、16年度を10.4ポイント下回り、この5年間で最も低い比率となった。これは、分母となる経常一般財源総額（特別区税、財政調整交付金、地方譲与税交付金など）が74億1,108万4千円の大幅な増となったのに対し、分子となる経常的経費充当一般財源（人件費、扶助費、公債費などに充当する財源）が46億4,117万5千円の減となったことによるものである。

② 公債費比率

単位：%

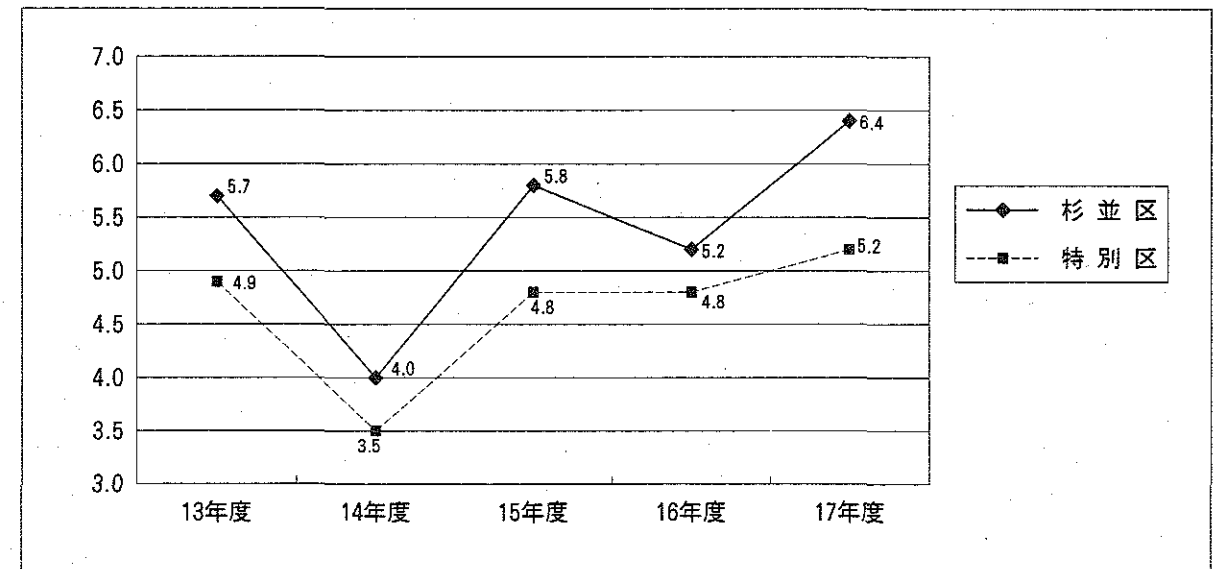


(注) 17年度の特別区平均の数値は、都の速報値である。

① 公債費比率は、16年度を4.2ポイント下回り、この5年間ではもっとも低い数値となった。これは、16年度に比し分母総額が標準財政規模の増等により、23億9,147万3千円の増となったのに対し、分子となる公債費の一般財源等に算入する、減税補てん債の一括償還額が16年度に比し39億5,331万9千円減となること等により、分子総額が、46億2,151万6千円の減となったことによるものである。

③ 実質収支比率

単位：%



(注) 17年度の特別区平均の数値は、都の速報値である。

① 実質収支比率は、16年度を1.2ポイント上回った。これは、分母となる標準財政規模が、57億2,518万円（5.8%）の増となったのに対し、分子となる実質収支額が15億4,411万4千円（29.8%）の増となったことによるものである。

4 一般会計歳入歳出決算

(1) 決算収支

(単位：千円)

区 分	17 年 度	16 年 度	15 年 度	14 年 度	13 年 度
歳 入 総 額 A	138,707,940	147,375,859	130,000,874	137,241,134	151,993,773
歳 出 総 額 B	132,235,042	142,036,693	124,079,517	132,901,106	146,285,345
形式収支額 C (A - B)	6,472,898	5,339,166	5,921,357	4,340,028	5,708,428
翌年度に繰り越すべき財源 D	継続費逡次繰越額	0	0	0	0
	繰越明許費繰越額	414,000	154,532	248,000	379,712
	事故繰越し繰越額	0	0	0	0
	計	414,000	154,532	248,000	379,712
実質収支額 E (C - D)	6,058,898	5,184,634	5,673,357	3,960,316	5,708,428
単年度収支額 F (E - 前年度 E)	874,264	△488,723	1,713,041	△1,748,112	1,215,182

(注) 17年度の繰越明許費繰越額には、他に未収入特定財源が6,700万円ある。

- ① 歳入・歳出総額を最近5年間でみると、いずれも14年度並みに減少した。歳入総額は、16年度に比し86億6,791万9千円(5.9%)の減、歳出総額は、16年度に比し98億165万1千円(6.9%)の減であった。
- ② 形式収支額は、16年度に比し11億3,373万2千円(21.2%)の増、実質収支額は、16年度に比し8億7,426万4千円(16.9%)の増であり、いずれも、この5年間では最大である。

(2) 歳 入

(単位：千円・%)

区 分	17 年 度	16 年 度	15 年 度	14 年 度	13 年 度
予 算 現 額	138,999,417	147,072,711	129,219,684	137,996,087	150,144,954
調 定 額	142,602,446	151,749,489	134,900,024	142,587,823	157,750,279
収 入 済 額	138,707,940	147,375,859	130,000,874	137,241,134	151,993,773
収 入 率	対 予 算	99.8	100.2	100.6	99.5
	対 調 定	97.3	97.1	96.4	96.3
不 納 欠 損 額	406,487	488,027	585,390	667,274	638,204
収 入 未 済 額	3,490,048	3,886,892	4,315,971	4,680,550	5,119,072
還 付 未 済 額	2,029	1,289	2,212	1,134	771
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 差 額	△291,477	303,148	781,189	△754,953	1,848,819

- ① 収入済額は、16年度に比し86億6,791万9千円(5.9%)の減となっている。これは、特別区財政交付金、特別区税等の増があるものの、特別区債、繰入金等の減によるものである。
- ② 不納欠損額は、14年度から見て毎年減少し続けており、16年度に比し8,154万円(16.7%)の減、13年度に比し2億3,171万7千円(36.3%)の減である。不納欠損額の当該年度の内訳は、特別区税に係るものが87.5%を占めている。
- ③ 収入未済額は、この5年間毎年減少し続けており、16年度に比し3億9,684万4千円(10.2%)の減となっている。これは、諸収入で増加したものの、特に、特別区税が4億1,494万5千円も減少したことによるものである。

【歳入(項別)増減の多い項】

(単位：千円)

区 分	17 年 度	16 年 度	増 減 額	
増 分	特別区財政調整交付金	34,017,206	29,160,437	4,856,789
	特別区民税	52,558,892	50,430,502	2,128,390
	所得譲与税	1,836,037	873,883	962,154
減 分	特別区債	807,000	10,271,000	△9,464,000
	基金繰入金	2,123,024	5,816,922	△3,693,898
	国庫補助金	1,083,151	2,466,809	△1,383,658

ア) 一般財源と特定財源

(単位: 千円・%)

区 分	17 年 度	16 年 度	15 年 度	14 年 度	13 年 度
一 般 財 源	113,560,876	118,803,104	101,780,785	109,726,296	108,889,782
構成比	81.9	80.6	78.3	80.0	71.6
特 定 財 源	25,147,064	28,572,755	28,220,089	27,514,838	43,103,991
構成比	18.1	19.4	21.7	20.0	28.4
計	138,707,940	147,375,859	130,000,874	137,241,134	151,993,773

- ① 一般財源は、16年度に比し52億4,222万8千円(4.4%)の減となっている。これは、特別区財政交付金、特別区税等の増があるものの、減債基金繰入金、繰越金等の減によるものである。また、特定財源は、16年度に比し34億2,569万1千円(12.1%)の減となっている。これは、繰入金、使用料及び手数料の増があるものの、国庫支出金、特別区債、都支出金等の減によるものである。
- ② 一般財源の構成比は16年度を1.3ポイント上回って、この5年間では最大になっている。

イ) 自主財源とその他財源

(単位: 千円・%)

区 分	17 年 度	16 年 度	15 年 度	14 年 度	13 年 度
自 主 財 源	69,400,363	72,396,348	66,444,645	77,997,835	78,776,949
構成比	50.0	49.1	51.1	56.8	51.8
そ の 他 財 源	69,307,577	74,979,511	63,556,229	59,243,299	73,216,824
構成比	50.0	50.9	48.9	43.2	48.2
計	138,707,940	147,375,859	130,000,874	137,241,134	151,993,773

- ① 自主財源は、16年度に比し、29億9,598万5千円(4.1%)の減となっている。これは、特別区税等の増があるものの、繰入金、繰越金、諸収入等の減によるものである。また、その他財源は、16年度に比し56億7,193万4千円(7.6%)の減となっている。
- ② 自主財源の構成比は、16年度に40%台になったが、0.9ポイント上昇し、再び50%台になった。

(3) 歳 出

(単位: 千円・%)

区 分	17 年 度	16 年 度	15 年 度	14 年 度	13 年 度
予 算 額	138,844,884	146,824,711	128,807,972	137,996,087	149,821,365
継続費及び繰越事業費繰越額	154,533	248,000	411,712	0	323,589
予 算 現 額	138,999,417	147,072,711	129,219,684	137,996,087	150,144,954
支 出 済 額	132,235,042	142,036,693	124,079,517	132,901,106	146,285,345
執 行 率	95.1	96.6	96.0	96.3	97.4
翌年度繰越額	481,000	154,532	248,000	411,712	0
不 用 額	6,283,375	4,881,486	4,892,167	4,683,269	3,859,609

(注) 17年度の繰越事業費繰越額は端数調整を行っている。

- ① 支出済額は、この5年間では13年度に比し140億5,030万3千円(9.6%)の減であり、16年度に比し98億165万1千円(6.9%)の減となっている。これは、総務費、保健福祉費等の増があるものの、公債費、都市整備費等の減によるものである。
- ② 執行率は、16年度に比し1.5ポイント低下し、この5年間では最も低くなっている。これは、公債費(100.0%)、職員費(99.2%)の執行率は高かったものの、生活経済費(80.4%)、都市整備費(84.8%)などの執行率が低かったことによるものである。

【歳出(項別)増減の多い項】

(単位: 千円)

区 分	17 年 度	16 年 度	増 減 額	
増 分	政策経営費	13,641,783	9,176,910	4,464,873
	社会福祉費	21,374,576	19,843,718	1,530,858
	児童福祉費	8,549,422	8,075,313	474,109
減 分	公 債 費	9,346,755	22,175,993	△12,829,238
	都 市 計 画 費	1,316,232	3,642,289	△2,326,057
	緑 化 費	868,028	1,977,798	△1,109,770

ア) 性質別経費

(単位:千円・%)

区 分	17 年度	16 年度	15 年度	14 年度	13 年度
消費的経費	94,157,530	93,391,994	91,900,974	92,272,173	104,364,574
構成比	71.2	65.8	74.1	69.4	71.3
投資的経費	7,554,544	10,572,721	11,061,256	10,024,846	17,993,865
構成比	5.7	7.4	8.9	7.5	12.3
その他経費	30,522,968	38,071,978	21,117,286	30,604,087	23,926,906
構成比	23.1	26.8	17.0	23.0	16.4
計	132,235,042	142,036,693	124,079,517	132,901,106	146,285,345

- ① 消費的経費は、16年度に比し7億6,553万6千円(0.8%)の増である。これは、人件費、補助費等で減があるものの、扶助費、物件費等の増によるものである。構成比では、この5年間では中位の比率となった。
- ② 投資的経費は、16年度に比し30億1,817万7千円(28.5%)の減となっている。これは、災害復旧事業費の増があるものの、普通建設事業費の大幅な減によるものである。
- ③ その他経費は、16年度に比し75億4,901万円(19.8%)の減となっている。これは、公債費の大幅な減によるものである。

イ) 義務的経費と政策的経費

(単位:千円・%)

区 分	17 年度	16 年度	15 年度	14 年度	13 年度
義務的経費	72,589,360	85,073,222	71,729,294	71,689,171	72,801,106
構成比	54.9	59.9	57.8	53.9	49.8
政策的経費	59,645,682	56,963,471	52,350,223	61,211,935	73,484,239
構成比	45.1	40.1	42.2	46.1	50.2
計	132,235,042	142,036,693	124,079,517	132,901,106	146,285,345

- ① 義務的経費は、16年度に比し124億8,386万2千円(14.7%)の減となっている。これは、扶助費の増があるものの、公債費、人件費の減によるものである。
- ② 義務的経費の構成比は、16年度に比し5.0ポイント低下し、この5年間では中位の比率となった。これは、16年度の減税補てん債の一括償還に伴う公債費の大幅な増によるものである。

5 国民健康保険事業会計歳入歳出決算

(単位:千円・%)

区 分	17 年度	16 年度	15 年度	14 年度	13 年度
歳入総額	45,023,246	41,580,311	40,826,026	36,377,140	35,711,264
歳出総額	43,606,099	41,080,104	39,909,761	35,673,980	34,872,392
形式収支額 (歳入歳出差引額)	1,417,147	500,207	916,265	703,160	838,872
翌年度に繰り越すべき財源	0	0	0	0	0
実質収支額	1,417,147	500,207	916,265	703,160	838,872
単年度収支額	916,940	△416,058	213,105	△135,712	10,157
収 納 率	77.4	77.8	78.4	78.8	78.4

- ① 歳入・歳出総額はこの5年間毎年拡大しており、歳入総額を13年度と比較すると26.1%の上昇、歳出総額では25.0%の上昇となっている。
- ② 歳入総額は、16年度に比し34億4,293万5千円(8.3%)の増となっている。これは、国庫支出金、繰越金の減はあるものの、都支出金、療養給付費等交付金、保険料率の改定などによる保険料等の増によるものである。
歳出総額は、16年度に比し25億2,599万5千円(6.1%)の増となっている。これは、総務費、給付対象年齢の引き上げ等による保険給付費等の増によるものである。
- ③ 不納欠損額は、8億6,048万3千円で、16年度に比し6,353万5千円(8.0%)の増となっている。
- ④ 収入未済額は、41億8,687万4千円で、16年度に比し2億6,533万5千円(6.8%)の増となっている。
- ⑤ 保険料収納率は77.4%と、16年度に比し0.4ポイント低下して3年連続の低下となっており、13年度と比較すると1.0ポイントの低下である。保険料収納率向上は、負担の公平はもとより保険財政安定化の観点から重要な課題であり、未納者解消に向けた、さらなる取り組みの強化を望むものである。あわせて、レセプト点検業務等、歳出抑制についても、なお一層の努力を期待するものである。
- ⑥ 国民健康保険事業会計は、その事業運営に関する経費の明確化を図るため設置されたものであり、その趣旨に沿って全体としては適正に執行されていると認められる。

6 老人保健医療会計歳入歳出決算

(単位：千円)

区 分	17 年 度	16 年 度	15 年 度	14 年 度	13 年 度
歳 入 総 額	40,458,672	40,838,336	41,264,909	42,849,123	44,111,810
歳 出 総 額	40,398,106	40,728,028	41,203,382	42,328,661	44,026,459
形 式 収 支 額 (歳入歳出差引額)	60,566	110,308	61,527	520,462	85,351
翌年度に繰り越すべき財源	0	0	0	0	0
実 質 収 支 額	60,566	110,308	61,527	520,462	85,351
単 年 度 収 支 額	△49,742	48,781	△458,935	435,111	△226,333

- ① 歳入・歳出総額は、この5年間で13年度が最も大きく、毎年縮小している。これは、老人保健法の制度改正等による影響によるものである。
- ② 歳入総額は、16年度に比し3億7,966万4千円(0.9%)の減となっている。これは、国庫支出金、繰入金等の増があるものの、支払基金交付金の減によるものである。
歳出総額は、16年度に比し3億2,992万2千円(0.8%)の減となっている。これは、諸支出金の増があるものの、医療諸費の減によるものである。
- ③ 老人保健医療会計は、高齢者の医療に係る経費の明確化を図るために設置されたものであり、その趣旨に沿って適正に執行されていると認められる。

7 介護保険事業会計歳入歳出決算

(単位：千円・%)

区 分	17 年 度	16 年 度	15 年 度	14 年 度	13 年 度
歳 入 総 額	23,747,183	22,865,270	20,809,622	18,411,190	16,706,797
歳 出 総 額	23,151,056	22,436,812	20,630,257	18,353,463	16,583,962
形 式 収 支 額 (歳入歳出差引額)	596,127	428,458	179,365	57,727	122,835
翌年度に繰り越すべき財源	0	0	0	0	0
実 質 収 支 額	596,127	428,458	179,365	57,727	122,835
単 年 度 収 支 額	167,669	249,093	121,638	△65,108	△459,048
収 納 率	95.2	95.5	96.1	97.1	97.9

- ① 制度創設の12年度から歳入・歳出総額は毎年増加し、13年度と比較しても歳入で42.1%の増、歳出で39.6%の増となっている。これは、65歳以上の第1号被保険者の増加に伴う要介護認定を受けた人の増加等によるものである。
- ② 歳入総額は、16年度に比し8億8,191万3千円(3.9%)の増となっている。これは、諸収入の減はあるものの、支払基金交付金、繰入金、国庫支出金等の増によるものである。
歳出総額は、16年度に比し7億1,424万4千円(3.2%)の増となっている。これは、総務費の減があるものの、保険給付費の大幅な増によるものである。
- ③ 収入未済額は、1億4,071万1千円で、16年度に比し840万5千円(6.4%)の増となっている。
- ④ 介護保険給付費準備基金の年度末現在高は、3億9,333万7千円で、16年度に比し5億6,358万5千円の減となっている。これは、新規積立てと利子相当分の積立てによる増があるものの、保険料軽減のため基金を取り崩したことによるものである。
- ⑤ 保険料収納率は95.2%と、16年度に比し0.3ポイント低下し、4年連続の低下となっており、13年度と比較すると2.7ポイントの低下である。保険料収納率向上は、負担の公平はもとより保険財政の安定化の観点から重要な課題であり、未納者解消に向けた、さらなる取組みの強化を望むものである。また、居宅介護支援費や訪問介護費の不正請求防止のための事業者への調査・指導等、歳出抑制についても、なお一層の努力を期待するものである。
- ⑥ 介護保険事業会計は、その事業運営に関する経費の明確化を図るために設置されたものであり、その趣旨に沿って全体としては適正に執行されていると認められる。

8 まとめ

(1) 総合的判断

平成17年度の日本経済は、平成14年初頭からの緩やかな景気回復局面を持続し、踊り場からの脱却に向けた動きが現れ始めた時期であった。杉並区の財政状況も徐々に好転する中で、区は区政を取り巻く環境変化や時代の要請に的確に対応するため、改定された「すぎなみ五つ星プラン」(基本計画・実施計画)に基づき、新たなスタートを切った年であった。

「予算の編成方針とその概要」で述べられているように、「すぎなみ五つ星プラン」に掲げられた「人が育ち、人が生きる杉並区」をめざし、地域社会の活力再生に向けて「人を創る」ことを重点に据え、「いきいき元気に生涯現役」、「地域ぐるみで教育立区」、「安全・安心24時間365日」の3分野を重要施策として、予算が編成され、区政運営が行われた年でもあった。

重要施策とされた3分野それぞれにおいて施策の推進が計画的に図られる一方、9月4日の集中豪雨に伴う水害への対応として補正予算を編成し、緊急対策も講じられた。

また、17年度は見直しが行われた行財政改革大綱及び第三次行財政改革実施プラン(スマートすぎなみ計画)の初年度であり、従来の取組み成果の上に立って、改革がさらに着実に進展していることが見受けられた。

財政指標から区の財政状況を見ると、財政構造の弾力性を表わす経常収支比率は、78.0%(前年度88.4%)と前年度に比し10.4ポイント低下し、適正水準といわれる70~80%を達成した。また、同じく財政構造の弾力性を表し、起債制限を受ける基準ともなる公債費比率は、7.6%(前年度11.8%)と、前年度に比し4.2ポイント低下し、財政硬直化の要注意ラインとされる15%を大きく下回った。財政運営状況を判断する実質収支比率は6.4%(前年度5.2%)であり、望ましいとされる3~5%を超えることとなったが、実質収支額の増加は、財源の有効活用面での問題もあることから、適正な範囲にとどめることが望ましい。

なお、経常収支比率の改善は、主に算式の分母となる特別区税、財政調整交付金等の経常一般財源が大幅に増加したことによるものである。また、公債費比率の改善は、分母となる標準財政規模が増となり、分子では減税補てん債の一括償還額が減少したことによる。仮に、平成7年度発行の減税補てん債16億円余を一括償還しないで借換えたとすると、経常収支比率は76.4%、公債費比率は6.1%となり、さらに低下することになる。

減債基金を活用した減税補てん債の一括償還を行った結果、17年度末の特別区債残高は578億円余となり、13年度から見ると254億円余も減少した。また、積立基金全体では17年度末で420億円余であり、前年度より65億円余の増加、財政調整基金については48億円余増加の195億円余となっている。これらは、将来を見すえた堅実な財政運営に努めたことの表れといえる。

一方、平成18年版「経済財政白書」は、今後の日本経済について、「2005年央には、踊り場的な状況を脱し、企業部門、家計部門、海外部門がバランスよく回復する中で、順調に回復を続けている」と述べている。また、8月の月例経済報告も景気の基調判断を、本年2月に上方修正した「回復している」で据え置き、回復基調を維持しているとしたが、米国経済

の動向や原油価格の高騰などの不安要素もあることから、区としては、今後とも慎重な財政運営が求められるものである。

また、定期監査等において、契約に係る事務処理に適正を欠くことによる指摘事項及び予算の執行手続き、土地・建物の管理等に係る注意事項が見られたが、その後ほとんどの事項については是正措置が図られ、加えて、監査結果に基づく研修も実施されている。

各特別会計については別途個別に判断したとおりである。

以上から、平成17年度の決算を総合的に判断すると、全体としては適正である。

(2) 区政運営についての意見・要望

「すぎなみ五つ星プラン」を実現し、活力ある地域社会を築いていくためには、区が「自立した地方政府」としての基盤を固め、「自己決定・自己責任」という基礎的自治体としての機能を発揮していくことが重要である。

そうしたことから、まず「スマートすぎなみ計画」で掲げた3つの戦略目標である、「経営改革の目標」、「財政健全化の目標」、「職員定数削減の目標」の達成に向け、改革の歩みを更に着実なものとするよう、一層の努力を望むものである。

また、「三位一体改革」は、現在のところ極めて不十分な内容と言わざるを得ない。税源移譲をはじめとする分権改革を実効あるものとするため、さらなる取組みの強化を望むものである。あわせて、超過負担の解消についても格段の努力を要望する。

平成12年度の都区制度改革で積み残された「財政調整主要5課題」も未解決の状況にある。区が基礎的自治体としての責任を果たしていくうえにおいても、自主財源の確保は極めて重要な課題であるため、区長会及び議会等の力を結集し、今後とも全力を挙げて解決に取り組んでいただきたい。

さらに、行財政基盤の強化の観点から、次の点に留意されるよう要望する。

- ① 特別区民税や国民健康保険料、貸付金などの収入未済額の合計は、前年度よりも減少したとはいえ80億円近くに上る。この間の収納率向上への取組みを評価するものの、歳入の確保及び負担の公平の観点から、より一層収入未済額及び不納欠損額の減少に向け努力されたい。
- ② 財政援助団体等への補助金総額は40億円を超え、団体数も1700団体を超えている。今後、協働化が一層推進されていく中で、補助金支出の有効性や合理性、区民サービスの質の確保の観点からの検証と併せ、個人情報管理を含む適切な事務処理について十分な指導・監督を望むものである。
- ③ 成果重視のより質の高い区政の実現を目指すために、職員の能力開発、コスト意識の向上を図るとともに、点検体制を中心とした内部統制の強化に一層取り組まされたい。また、職員の健康管理にも十分配慮されたい。
- ④ 今後増加が見込まれる区有施設の改築需要、職員の退職増及び突発的災害等に備えるための努力は認められるが、将来を見すえた組織横断的な行財政運営に、より一層努められたい。

各会計決算審査の概要

第1 決算規模

表(1) 各会計別歳入歳出決算額の推移

区分		17年度			16年度			15年度		
		決算額	構成比	指数	決算額	構成比	指数	決算額	構成比	指数
一般会計	歳入	138,707,940	55.9	91.3	147,375,859	58.1	97.0	130,000,874	55.6	85.5
	歳出	132,235,042	55.2	90.4	142,036,693	57.4	97.1	124,079,517	54.7	84.8
	差引額	6,472,898	75.7	113.4	5,339,166	83.7	93.5	5,921,357	83.7	103.7
国民健康保険事業会計	歳入	45,023,246	18.2	126.1	41,580,311	16.4	116.4	40,826,026	17.4	114.3
	歳出	43,606,099	18.2	125.0	41,080,104	16.6	117.8	39,909,761	17.6	114.4
	差引額	1,417,147	16.6	168.9	500,207	7.8	59.6	916,265	12.9	109.2
老人保健医療会計	歳入	40,458,672	16.3	91.7	40,838,336	16.1	92.6	41,264,909	17.6	93.5
	歳出	40,398,106	16.9	91.8	40,728,028	16.5	92.5	41,203,382	18.2	93.6
	差引額	60,566	0.7	71.0	110,308	1.7	129.2	61,527	0.9	72.1
用地会計	歳入	0	0.0	0.0	1,059,000	0.4	11.6	1,083,000	0.5	11.8
	歳出	0	0.0	0.0	1,059,000	0.4	11.6	1,083,000	0.5	11.8
	差引額	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
介護保険事業会計	歳入	23,747,183	9.6	142.1	22,865,270	9.0	136.9	20,809,622	8.9	124.6
	歳出	23,151,056	9.7	139.6	22,436,812	9.1	135.3	20,630,257	9.1	124.4
	差引額	596,127	7.0	485.3	428,458	6.7	348.8	179,365	2.5	146.0
総額	歳入	247,937,041	100.0	96.2	253,718,776	100.0	98.5	233,984,431	100.0	90.8
	歳出	239,390,303	100.0	95.4	247,340,637	100.0	98.6	226,905,917	100.0	90.4
	差引額	8,546,738	100.0	126.5	6,378,139	100.0	94.4	7,078,514	100.0	104.8

(注) 指数は、13年度を100とした。

- ① 一般会計は、歳入・歳出とも14年度並みに縮小した。この5年間では、15年度が最小になっている。
- ② 国民健康保険事業会計は、歳入・歳出とも13年度から見て拡大し続けている。
- ③ 老人保健医療会計は、歳入・歳出とも13年度から見て縮小し続けている。
- ④ 用地会計は、用地の取得や資金の償還がなかったため、予算は計上されていない。
- ⑤ 介護保険事業会計は、歳入・歳出とも13年度から見て大幅に拡大し続けている。
- ⑥ 総額では、歳入・歳出とも16年度に比し縮小したが、15年度よりも拡大している。

(単位：千円・%)

14年度			13年度		
決算額	構成比	指数	決算額	構成比	指数
137,241,134	58.2	90.3	151,993,773	59.0	100
132,901,106	57.7	90.9	146,285,345	58.3	100
4,340,028	77.2	76.0	5,708,428	84.5	100
36,377,140	15.4	101.9	35,711,264	13.9	100
35,673,980	15.5	102.3	34,872,392	13.9	100
703,160	12.5	83.8	838,872	12.4	100
42,849,123	18.1	97.1	44,111,810	17.1	100
42,328,661	18.3	96.1	44,026,459	17.6	100
520,462	9.3	609.8	85,351	1.3	100
1,107,000	0.5	12.1	9,143,259	3.5	100
1,107,000	0.5	12.1	9,143,259	3.6	100
0	0.0	-	0	0.0	100
18,411,190	7.8	110.2	16,706,797	6.5	100
18,353,463	8.0	110.7	16,583,962	6.6	100
57,727	1.0	47.0	122,835	1.8	100
235,985,587	100.0	91.6	257,666,903	100.0	100
230,364,210	100.0	91.8	250,911,417	100.0	100
5,621,377	100.0	83.2	6,755,486	100.0	100

第2 一般会計

1 財政事情

(1) 決算収支の状況

表(2) 決算収支の推移

区 分	17 年 度		16 年 度		15 年 度		
	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	
歳 入 総 額	138,707,940	91.3	147,375,859	97.0	130,000,874	85.5	
歳 出 総 額	132,235,042	90.4	142,036,693	97.1	124,079,517	84.8	
形式収支額(歳入歳出差引額)	6,472,898	113.4	5,339,166	93.5	5,921,357	103.7	
翌年度へ繰り 越すべき財源	継続費通次繰越額	0	0	0	0	0	
	繰越明許費繰越額	414,000	109.0	154,532	40.7	248,000	65.3
	事故繰越し繰越額	0	0	0	0	0	
	計	414,000	109.0	154,532	40.7	248,000	65.3
実 質 収 支 額	6,058,898	106.1	5,184,634	90.8	5,673,357	99.4	
単 年 度 収 支 額	874,264	-	△488,723	-	1,713,041	-	

(注) 1 17年度の繰越明許費繰越額には、他に未収入特定財源が6,700万円ある。
2 指数は、13年度を100とした。ただし、翌年度へ繰り越すべき財源の指数は、14年度を100とした。

- ① 形式収支額・実質収支額はともに、この5年間で最大になり、60億円を超えている。
② 単年度収支額は、当該年度の実質収支額から前年度の繰越額(実質収支額)を控除したものであり、隔年で黒字、赤字となっている。

(2) 予算執行の状況

表(3) 予算執行の推移

区 分	17 年 度		16 年 度		15 年 度		
	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	
歳 入	予算現額(A)	138,999,417	92.6	147,072,711	98.0	129,219,684	86.1
	決算額(B)	138,707,940	91.3	147,375,859	97.0	130,000,874	85.5
	差引額(B)-(A)	△291,477	-	303,148	-	781,189	-
	収 入 率	99.8	-	100.2	-	100.6	-
歳 出	予算現額(C)	138,999,417	92.6	147,072,711	98.0	129,219,684	86.1
	決算額(D)	132,235,042	90.4	142,036,693	97.1	124,079,517	84.8
	差引額(C)-(D)	6,764,375	175.3	5,036,018	130.5	5,140,167	133.2
	翌年度繰越額	481,000	116.8	154,532	37.5	248,000	60.2
	不 用 額	6,283,375	162.8	4,881,486	126.5	4,892,167	126.8
	執 行 率	95.1	-	96.6	-	96.0	-

(注) 指数は、13年度を100とした。ただし、翌年度繰越額の指数は、14年度を100とした。

- ① 収入率は、この5年間100%前後を推移している。
② 不用額は大幅に増加し、この5年間で最大になっている。一方、歳出予算の執行率はこの5年間で最も低くなっている。

(単位:千円)

14 年 度		13 年 度	
金 額	指数	金 額	指数
137,241,134	90.3	151,993,773	100
132,901,106	90.9	146,285,345	100
4,340,028	76.0	5,708,428	100
0	-	0	-
379,712	100	0	-
0	-	0	-
379,712	100	0	-
3,960,316	69.4	5,708,428	100
△1,748,112	-	1,215,182	-

(単位:千円・%)

14 年 度		13 年 度	
金 額	指数	金 額	指数
137,996,087	91.9	150,144,954	100
137,241,134	90.3	151,993,773	100
△754,953	-	1,848,819	-
99.5	-	101.2	-
137,996,087	91.9	150,144,954	100
132,901,106	90.9	146,285,345	100
5,094,981	132.0	3,859,609	100
411,712	100	0	-
4,683,269	121.3	3,859,609	100
96.3	-	97.4	-

(3) 資金事情

表(4) 一般会計の各月別収支状況

(単位:千円)

区分	収入 (A)	支出 (B)	月別収支 (C)=(A)-(B)	月末残高 (D)
17年4月	5,833,424	6,942,780	△1,109,356	△1,109,356
5月	4,718,936	5,432,936	△714,000	△1,823,356
6月	12,751,905	10,651,799	2,100,106	276,750
7月	10,265,359	6,622,636	3,642,723	3,919,473
8月	13,445,782	7,075,815	6,369,967	10,289,440
9月	13,210,579	12,282,797	927,782	11,217,222
10月	10,238,522	8,400,457	1,838,065	13,055,287
11月	8,590,390	6,724,336	1,866,054	14,921,341
12月	12,074,278	11,755,822	318,456	15,239,797
18年1月	7,525,602	6,259,166	1,266,436	16,506,233
2月	8,238,134	6,957,989	1,280,145	17,786,378
3月	22,960,230	36,163,504	△13,203,274	4,583,104
4月	4,581,146	7,789,501	△3,208,355	1,374,749
5月	4,273,653	△824,496	5,098,149	6,472,898
計	138,707,940	132,235,042	6,472,898	—

(注) 表は一般会計のみの収支状況である。月末残高が赤字となった月があるが、この不足分は、会計総合(月々の資金収支に支障をきたすことのないように、一般会計、雑部金及び3つの特別会計の合計額で運用するもの)の資金運営でまかなわれている。

表(5) 会計総合の月末残高及び保管状況

(単位:千円)

区分	国債及び資産担保証券等(A)	普通預金及び当座預金(B)	つり銭及び両替金(C)	月末残高(D) = (A) + (B) + (C)
17年4月	0	3,336,119	3,636	3,339,755
5月	0	7,985,597	3,616	7,989,213
6月	0	7,417,078	3,616	7,420,694
7月	0	12,381,636	3,616	12,385,252
8月	0	12,618,404	3,616	12,622,020
9月	0	14,969,846	3,616	14,973,462
10月	0	12,929,806	3,616	12,933,422
11月	0	16,741,525	3,626	16,745,151
12月	3,555,896	8,755,476	3,626	12,314,998
18年1月	3,577,894	9,115,986	3,626	12,697,506
2月	1,961,966	14,167,757	3,626	16,133,349
3月	937,941	13,044,902	3,556	13,986,399
4月	0	9,571,622	3,578	9,575,200
5月	0	11,759,024	3,578	11,762,602

(注) 1 会計総合の採用により、各会計間の運用金の繰替は必要なくなった。
2 各会計と雑部金に属する全ての資金の合計である会計総合の保管状況である月末残高は、出納整理期間の各年4月と5月には2か年度分を含むものになる。内訳は次のとおりである。

(単位:千円)

区分	16年度分	17年度分	18年度分	計
17年4月	(出納整理期間) △490,218	3,829,973	—	3,339,755
5月	(出納整理期間) 6,378,139	1,611,074	—	7,989,213
18年4月	—	(出納整理期間) 4,797,277	4,777,923	9,575,200
5月	—	(出納整理期間) 8,546,738	3,215,864	11,762,602

(4) 財政構造

表(6) 一般財源と特定財源の推移

区 分	(単位:千円・%)				
	17年度 決算額	16年度 決算額	15年度 決算額	14年度 決算額	13年度 決算額
一 般 財 源	113,560,876	118,803,104	101,780,785	109,726,296	108,889,782
(構成比)	81.9	80.6	78.3	80.0	71.6
(指 数)	104.3	109.1	93.5	100.8	100
特 別 区 税	55,469,572	53,452,864	55,149,074	56,001,242	55,997,065
地 方 譲 与 税	2,793,601	1,848,819	921,259	878,238	872,629
利 子 割 交 付 金	958,998	1,034,312	1,219,687	1,575,263	4,097,654
配 当 割 交 付 金	453,716	270,617	-	-	-
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	666,054	282,179	-	-	-
地 方 消 費 税 交 付 金	5,350,191	5,778,668	5,137,717	4,590,638	5,264,582
自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,070,408	1,010,927	1,124,779	914,741	1,032,042
地 方 特 例 交 付 金	4,979,218	5,062,558	5,170,003	5,079,335	5,000,535
特 別 区 財 政 交 付 金	34,017,206	29,160,437	27,519,383	26,530,889	30,168,453
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	86,415	87,043	92,170	86,819	87,799
株 式 配 当 金 等 (*1)	11,295	11,295	8,046	4,828	12
一 般 寄 附 金	768	829	228,351	875	970
減 債 基 金 繰 入 金 等 (*2)	1,718,800	5,579,200	0	7,000,000	370,000
繰 越 金 (除 *5)	5,184,634	5,673,356	3,960,316	5,708,427	4,493,246
収 益 事 業 収 入 (*3)	0	50,000	50,000	55,000	104,795
減 税 補 て ん 債 (*4)	800,000	9,500,000	1,200,000	1,300,000	1,400,000
特 定 財 源	25,147,064	28,572,755	28,220,089	27,514,838	43,103,991
(構成比)	18.1	19.4	21.7	20.0	28.4
(指 数)	58.3	66.3	65.5	63.8	100
分 担 金 及 び 負 担 金	1,583,218	1,602,836	1,158,191	1,226,127	1,180,063
使 用 料 及 び 手 数 料	3,125,793	3,085,156	3,178,130	4,193,765	4,305,851
国 庫 支 出 金	12,253,863	13,604,456	12,891,586	10,606,377	10,451,529
都 支 出 金	5,870,907	6,568,495	6,740,655	6,119,151	7,834,857
財 産 収 入 (除 *1)	239,905	362,708	294,560	1,739,508	136,855
指 定 寄 附 金	21,744	128,915	36,938	22,492	17,831
繰 入 金 (除 *2)	616,712	499,026	281,247	18,459	255,486
繰 越 明 許 費 繰 越 金 (*5)	154,532	248,000	379,712	0	294,433
諸 収 入 (除 *3)	1,273,390	1,702,163	1,720,080	2,027,108	11,620,340
特 別 区 債 (除 *4)	7,000	771,000	1,538,990	1,561,847	7,006,742
合 計	138,707,940	147,375,859	130,000,874	137,241,134	151,993,773

(注) 1 指数は、13年度を100とした。

2 (*1) 財産収入のうち、株式配当金・有価証券利子は一般財源で、これらを除く財産収入は特定財源、(*2) 減債基金・廃止した基金からの繰入金金は一般財源、これらを除く繰入金は特定財源、(*3) 収益事業収入は一般財源、これらを除く諸収入は特定財源、(*4) 減税補てん債は一般財源、これらを除く特別区債は特定財源、(*5) 繰越明許費繰越金は特定財源、これらを除く繰越金は一般財源である。

- ① 一般財源の構成比は、16年度に比し1.3ポイント増加し、この5年間で最大になっている。
- ② 一般財源の特別区財政交付金は、16年度に比し48億5,676万9千円増となっている。これは、交付金の原資となる市町村民税法人分の大幅な増収と、交付金算定の基礎となる基準財政需要額が増額されたことによるものである。

表(7) 自主財源とその他財源の推移

(単位:千円・%)

区 分	17年度	16年度	15年度	14年度	13年度
	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額
自 主 財 源	69,400,363	72,396,348	66,444,645	77,997,835	78,776,949
(構成比)	50.0	49.1	51.1	56.8	51.8
(指 数)	88.1	91.9	84.3	99.0	100
特 別 区 税	55,469,572	53,452,864	55,149,074	56,001,242	55,997,065
分 担 金 及 び 負 担 金	1,583,218	1,602,836	1,158,191	1,226,127	1,180,063
使 用 料 及 び 手 数 料	3,125,793	3,085,156	3,178,130	4,193,765	4,305,852
財 産 収 入	251,200	374,003	302,606	1,744,336	136,867
寄 附 金	22,512	129,744	265,288	23,367	18,801
繰 入 金	2,335,512	6,078,226	281,247	7,018,459	625,486
繰 越 金	5,339,166	5,921,356	4,340,028	5,708,427	4,787,679
諸 収 入	1,273,390	1,752,163	1,770,080	2,082,108	11,725,135
そ の 他 財 源	69,307,577	74,979,511	63,556,229	59,243,299	73,216,824
(構成比)	50.0	50.9	48.9	43.2	48.2
(指 数)	94.7	102.4	86.8	80.9	100
地 方 譲 与 税	2,793,601	1,848,819	921,259	878,238	872,629
利 子 割 交 付 金	958,998	1,034,312	1,219,687	1,575,263	4,097,654
配 当 割 交 付 金	453,716	270,617	-	-	-
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	666,054	282,179	-	-	-
地 方 消 費 税 交 付 金	5,350,191	5,778,668	5,137,717	4,590,638	5,264,582
自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,070,408	1,010,927	1,124,779	914,741	1,032,042
地 方 特 例 交 付 金	4,979,218	5,062,558	5,170,003	5,079,335	5,000,535
特 別 区 財 政 交 付 金	34,017,206	29,160,437	27,519,383	26,530,889	30,168,453
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	86,415	87,043	92,170	86,819	87,799
国 庫 支 出 金	12,253,863	13,604,456	12,891,586	10,606,377	10,451,529
都 支 出 金	5,870,907	6,568,495	6,740,655	6,119,151	7,834,857
特 別 区 債	807,000	10,271,000	2,738,989	2,861,847	8,406,742
合 計	138,707,940	147,375,859	130,000,874	137,241,134	151,993,773

(注) 指数は、13年度を100とした。

- ① 自主財源は、決算額で16年度に比し29億9,598万5千円減少しているが、構成比では0.9ポイント増加している。
- ② 自主財源の特別区税は、15年度・16年度は減少傾向にあったが、当該年度は増加に転じている。
- ③ 自主財源の繰入金は、16年度に比し37億4,271万4千円減少している。これは、主に減債基金繰入金の減(38億6,040万円)によるものである。
- ④ その他財源の地方譲与税は16年度に比し9億4,478万2千円の増になっている。これは、「三位一体改革」による所得譲与税の増(9億6,215万4千円)によるものである。

表(8) 性質別経費の推移

(単位:千円・%)

区 分	17年度	16年度	15年度	14年度	13年度
	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額
消費的経費	94,157,530	93,391,994	91,900,974	92,272,173	104,364,574
(構成比)	71.2	65.8	74.1	69.4	71.3
(指数)	90.2	89.5	88.1	88.4	100
人件費 (職員給)	41,245,042 (28,893,897)	41,855,889 (29,433,595)	43,061,465 (30,106,403)	43,909,539 (31,881,890)	45,634,401 (32,735,857)
物件費	22,611,192	21,975,753	21,508,872	22,334,226	32,576,667
維持補修費	1,027,606	1,066,923	963,293	940,476	1,303,882
扶助費	22,001,444	21,045,584	19,102,144	17,780,574	17,212,759
補助費等	7,272,246	7,447,845	7,265,200	7,307,358	7,636,865
投資的経費	7,554,544	10,572,721	11,061,256	10,024,846	17,993,865
(構成比)	5.7	7.4	8.9	7.5	12.3
(指数)	42.0	58.8	61.5	55.7	100
普通建設事業費	7,458,250	10,572,721	11,061,256	10,024,846	17,993,865
災害復旧事業費	96,294	0	0	0	0
その他経費	30,522,968	38,071,978	21,117,286	30,604,087	23,926,906
(構成比)	23.1	26.8	17.0	23.0	16.4
(指数)	127.6	159.1	88.3	127.9	100
公債費	9,342,874	22,171,749	9,565,685	9,999,058	9,953,946
積立金	9,278,187	4,886,478	330,996	10,994,709	4,609,441
投資及び出資・貸付金	161,674	184,332	252,258	464,944	283,529
繰出金	11,740,233	10,829,419	10,968,347	9,145,376	9,079,990
合 計	132,235,042	142,036,693	124,079,517	132,901,106	146,285,345

(注) 指数は、13年度を100とした。

- ① 消費的経費は、15年度から見て増加傾向にあり、当該年度は13年度に次いで多くなっている。
- ② 消費的経費の人件費は、13年度から見て減少し続けている。これは、主に職員数の減少によるものである。
- ③ 投資的経費は、年度間の差が大きいですが、決算額・構成比ともこの5年間で最小になっている。

表(9) 義務的経費と政策的経費の推移

(単位:千円・%)

区 分	17年度	16年度	15年度	14年度	13年度
	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額
義務的経費	72,589,360	85,073,222	71,729,294	71,689,171	72,801,106
(構成比)	54.9	59.9	57.8	53.9	49.8
(指数)	99.7	116.9	98.5	98.5	100
人件費	41,245,042	41,855,889	43,061,465	43,909,539	45,634,401
扶助費	22,001,444	21,045,584	19,102,144	17,780,574	17,212,759
公債費	9,342,874	22,171,749	9,565,685	9,999,058	9,953,946
政策的経費	59,645,682	56,963,471	52,350,223	61,211,935	73,484,239
(構成比)	45.1	40.1	42.2	46.1	50.2
(指数)	81.2	77.5	71.2	83.3	100
物件費	22,611,192	21,975,753	21,508,873	22,334,226	32,576,667
維持補修費	1,027,606	1,066,923	963,293	940,476	1,303,882
補助費等	7,272,246	7,447,845	7,265,200	7,307,358	7,636,865
普通建設事業費等	7,554,544	10,572,721	11,061,256	10,024,846	17,993,865
積立金	9,278,187	4,886,478	330,996	10,994,709	4,609,441
投資及び出資・貸付金	161,674	184,332	252,258	464,944	283,529
繰出金	11,740,233	10,829,419	10,968,347	9,145,376	9,079,990
合 計	132,235,042	142,036,693	124,079,517	132,901,106	146,285,345

(注) 指数は、13年度を100とした。

- ① 義務的経費は、16年度に比し124億8,386万2千円減少したが、決算額・構成比ともこの5年間の中位となっている。
- ② 義務的経費の扶助費は、13年度から見て増加し続けている。これは主に生活保護費の増によるものである。
- ③ 義務的経費の公債費は、16年度に比し128億2,887万5千円減少し、この5年間で最小になっている。16年度は減税補てん債の借換え、減税補てん債の一括償還等の影響により突出していた。
- ④ 政策的経費は、14年度・15年度と減少したが、16年度に増加に転じ、当該年度も26億8,221万1千円増加した。
- ⑤ 政策的経費の積立金は、16年度に比し43億9,170万9千円増加した。これは、主に施設整備基金、財政調整基金への積立金の増によるものである。

(5) 人件費の状況

表(10) 人件費及び職員数の推移

(単位:千円・人)

区 分	17年度	16年度	15年度	14年度	13年度
人 件 費	41,245,042	41,855,889	43,061,465	43,909,539	45,634,401
人 件 費 比 率	31.2	29.5	34.7	33.0	31.2
職 員 数	3,945	4,046	4,171	4,290	4,445

- (注) 1 人件費は、一般会計歳出の第8款「職員費」と、議員やパートタイマーの報酬などの合計額である。なお、一般会計ベースでの人件費は、統一した算出方法がないため他の自治体との比較は困難である。
 2 職員数は、一般会計における一般職員数である。
- ① 人件費は、13年度から見て減少し続けている。これは、主に職員数の減少によるものである。
 ② 人件費比率は、16年度に低下したが、当該年度は上昇した。これは、人件費の減少にもかかわらず、歳出総額が大きく減少したためである。
 ③ 職員数は、13年度から見て減少し続けている。これは、行財政改革推進計画に基づき計画的に削減しているものである。

(6) 人口・世帯当たりの状況

表(11) 人口・世帯当たりの歳入歳出決算額の推移

(単位:千円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	人 口	人口一人当たり 歳入決算額	人口一人当たり 歳出決算額
			世 帯 数	世帯当たり 歳入決算額	世帯当たり 歳出決算額
17年度	138,707,940	132,235,042	528,417 ^人	262.5	250.2
			290,882 ^{世帯}	476.9	454.6
16年度	147,375,859	142,036,693	524,819 ^人	280.8	270.6
			287,106 ^{世帯}	513.3	494.7
15年度	130,000,874	124,079,517	524,012 ^人	248.1	236.8
			285,396 ^{世帯}	455.5	434.8
14年度	137,241,134	132,901,106	522,155 ^人	262.8	254.5
			282,623 ^{世帯}	485.6	470.2
13年度	151,993,773	146,285,345	519,561 ^人	292.5	281.6
			279,017 ^{世帯}	544.7	524.3

- (注) 人口及び世帯数は、当該年度末の翌日(4月1日)現在の住民基本台帳登録者数及び外国人登録者数の合計である。
- ① 人口及び世帯数は、13年度から見て増加し続けている。
 ② 人口一人当たり歳入決算額・歳出決算額は、13年度から見て15年度まで減少し続けていたが、16年度は増加し、当該年度は再度減少した。世帯当たり歳入決算額・歳出決算額も同様な動きになっている。

表(12) 人口・世帯当たりの特別区民税決算額及び特別区債年度末残高の推移 (単位:千円)

区 分	特別区民税 決 算 額	特別区債 年 度 末 残 高	人 口	人口一人当たり 特別区民税決算額	人口一人当たり特別 区債年度末残高
			世 帯 数	世帯当たり 特別区民税決算額	世帯当たり特別 区債年度末残高
17年度	52,558,892	(57,894,800) 57,894,800	528,417 ^人	99.5	(109.6) 109.6
			290,882 ^{世帯}	180.7	(199.0) 199.0
16年度	50,430,502	(64,763,597) 64,763,597	524,819 ^人	96.1	(123.4) 123.4
			287,106 ^{世帯}	175.7	(225.6) 225.6
15年度	52,149,857	(75,601,312) 74,555,939	524,012 ^人	99.5	(144.3) 142.3
			285,396 ^{世帯}	182.7	(264.9) 261.2
14年度	53,071,979	(81,040,522) 78,939,463	522,155 ^人	101.6	(155.2) 151.2
			282,623 ^{世帯}	187.8	(286.7) 279.3
13年度	53,013,269	(86,533,596) 83,366,595	519,561 ^人	102.0	(166.6) 160.5
			279,017 ^{世帯}	190.0	(310.1) 298.8

- (注) 1 人口及び世帯数は、当該年度末の翌日(4月1日)現在の住民基本台帳登録者数及び外国人登録者数の合計である。
 2 ()内は、用地会計分を含んだものである。

- ① 人口一人当たり、及び世帯当たりの特別区民税決算額はともに、13年度から見て16年度まで減少し続けていたが、当該年度は増加に転じた。
 ② 人口一人当たり、及び世帯当たりの特別区債年度末残高はともに、13年度から見て減少し続けている。

(7) 債務負担行為

表(13) 債務負担行為の推移

(単位:千円)

区 分	当該年度債務負担 行為件数及び限度額		翌年度以降の支出件数 及び予定額 (当該年度分の支出後)	
	17年度	8件	595,000	19件
16年度	5件	1,292,000	19件	34,025,884
15年度	6件	954,000	20件	33,841,813
14年度	8件	30,274,000	25件	35,987,019
13年度	9件	2,975,000	20件	8,544,346

- (注) 杉並区土地開発公社の借入金に対する利子並びに金融機関に対する債務保証は含んでいない。

- ① 債務負担行為は、下井草駅周辺の施設整備事業(2億6,000万円)、方南小学校改築(仮校舎賃借)(1億500万円)、荻窪駅エレベーター設置助成(1億円)等である。
 ② 14年度の債務負担限度額、及び翌年度以降支出予定額の増加は、主に公会堂PFI事業(290億3,600万円)によるものである。このPFI事業では、18年度から30年間、平準化した経費を各年度予算に計上して支出することとなる。
 ③ 杉並区土地開発公社が事業資金として借入れた借入金に対する利子並びに金融機関に対する債務保証は、当該年度末6億5,630万4千円である。

2 歳 入

(1) 歳入の状況

表(14) 歳入款別決算額

款 名	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)
1 特 別 区 税	55,001,992	58,549,178	55,469,572
2 地 方 譲 与 税	2,785,000	2,793,601	2,793,601
3 利 子 割 交 付 金	900,000	958,998	958,998
4 配 当 割 交 付 金	390,000	453,716	453,716
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	660,000	666,054	666,054
6 地 方 消 費 税 交 付 金	5,400,000	5,350,191	5,350,191
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	973,000	1,070,408	1,070,408
8 地 方 特 例 交 付 金	4,979,218	4,979,218	4,979,218
9 特 別 区 財 政 交 付 金	33,978,814	34,017,206	34,017,206
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	96,000	86,415	86,415
11 分 担 金 及 び 負 担 金	1,600,092	1,653,426	1,583,218
12 使 用 料 及 び 手 数 料	3,165,934	3,136,791	3,125,793
13 国 庫 支 出 金	12,912,328	12,253,863	12,253,863
14 都 支 出 金	6,389,871	5,870,907	5,870,907
15 財 産 収 入	110,491	251,200	251,200
16 寄 附 金	36,597	22,512	22,512
17 繰 入 金	2,360,718	2,335,512	2,335,512
18 繰 越 金	5,339,166	5,339,166	5,339,166
19 諸 収 入	1,113,196	2,007,084	1,273,390
20 特 別 区 債	807,000	807,000	807,000
17 年 度 歳 入 合 計	138,999,417	142,602,446	138,707,940
16 年 度 歳 入 合 計	147,072,711	151,749,489	147,375,859
前 年 度 比 較 増 減	△8,073,294	△9,147,043	△8,667,919
前 年 度 比	94.5	94.0	94.1

- ① 歳入全体の不納欠損額及び収入未済額の合計はともに前年度より減少している。
- ② 収入済額合計は、前年度に比し86億6,791万9千円(5.9%)の減となっている。対予算現額、収入率では、99.8%であり前年度に比し0.4ポイントの減となっている。これは、特別区財政交付金、特別区税等の増があるものの、特別区債、繰入金等の減によるものである。
- ③ 不納欠損額合計は、前年度に比し8,154万円(16.7%)の減となっている。これは、特別区税の不納欠損額の減少によるものである。
- ④ 収入未済額合計は、前年度に比し3億9,684万4千円(10.2%)の減となっている。これも、主に特別区税の収入未済額の減少によるものである。

(単位:千円・%・ポイント)

収 入 率(D)		構 成 比	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	還 付 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 差 額
対 予 算	対 調 定	(E)	(F)	(G)	(H)	(C)-(A)
100.9	94.7	40.0	355,780	2,725,763	1,937	467,580
100.3	100.0	2.0	0	0	0	8,601
106.6	100.0	0.7	0	0	0	58,998
116.3	100.0	0.3	0	0	0	63,716
100.9	100.0	0.5	0	0	0	6,054
99.1	100.0	3.9	0	0	0	△49,809
110.0	100.0	0.8	0	0	0	97,408
100.0	100.0	3.6	0	0	0	0
100.1	100.0	24.5	0	0	0	38,392
90.0	100.0	0.1	0	0	0	△9,585
98.9	95.8	1.1	16,607	53,687	86	△16,874
98.7	99.6	2.3	181	10,818	0	△40,141
94.9	100.0	8.8	0	0	0	△658,465
91.9	100.0	4.2	0	0	0	△518,964
227.3	100.0	0.2	0	0	0	140,709
61.5	100.0	0.0	0	0	0	△14,085
98.9	100.0	1.7	0	0	0	△25,206
100.0	100.0	3.8	0	0	0	0
114.4	63.4	0.9	33,919	699,780	6	160,194
100.0	100.0	0.6	0	0	0	0
99.8	97.3	100.0	406,487	3,490,048	2,029	△291,477
100.2	97.1	100.0	488,027	3,886,892	1,289	303,148
△0.4	0.2	-	△81,540	△396,844	740	-
-	-	-	83.3	89.8	157.4	-

表(15) 歳入款別収入済額の前年度比較

(単位:千円・%)

款名	17年度収入済額(A)	16年度収入済額(B)	増減額(A)-(B)	前年度比(A)÷(B)
1 特別区税	55,469,572	53,452,864	2,016,708	103.8
2 地方譲与税	2,793,601	1,848,819	944,782	151.1
3 利子割交付金	958,998	1,034,312	△75,314	92.7
4 配当割交付金	453,716	270,617	183,099	167.7
5 株式等譲渡所得割交付金	666,054	282,179	383,875	236.0
6 地方消費税交付金	5,350,191	5,778,668	△428,477	92.6
7 自動車取得税交付金	1,070,408	1,010,927	59,481	105.9
8 地方特例交付金	4,979,218	5,062,558	△83,340	98.4
9 特別区財政交付金	34,017,206	29,160,437	4,856,769	116.7
10 交通安全対策特別交付金	86,415	87,043	△628	99.3
11 分担金及び負担金	1,583,218	1,602,836	△19,618	98.8
12 使用料及び手数料	3,125,793	3,085,156	40,637	101.3
13 国庫支出金	12,253,863	13,604,456	△1,350,593	90.1
14 都支出金	5,870,907	6,568,495	△697,588	89.4
15 財産収入	251,200	374,003	△122,803	67.2
16 寄附金	22,512	129,744	△107,232	17.4
17 繰入金	2,335,512	6,078,226	△3,742,714	38.4
18 繰越金	5,339,166	5,921,356	△582,190	90.2
19 諸収入	1,273,390	1,752,163	△478,773	72.7
20 特別区債	807,000	10,271,000	△9,464,000	7.9
合計	138,707,940	147,375,859	△8,667,919	94.1

① 収入済額の合計は、前年度に比し5.9%の減となっている。

<増となる主な款>

- ・特別区財政交付金48億5,676万9千円(16.7%)増(交付金の原資となる市町村民税法人分の大
幅な増収と、交付金算定の基礎となる基準財政需要額の増額)
- ・特別区税20億1,670万8千円(3.8%)増(特別区民税の納税義務者数の増及び区民所得の回復
等による所得割の増)
- ・地方譲与税9億4,478万2千円(51.1%)増(「三位一体改革」による所得譲与税の大幅な増)

<前年度比増となる主な款>

- ・株式等譲渡所得割交付金136.0%(3億8,387万5千円)増(景気回復等の影響)
- ・配当割交付金 67.7%(1億8,309万9千円)増(企業収益の回復等の影響)

<減となる主な款>

- ・特別区債94億6,400万円(92.1%)減(減税補てん債に係る借換債の皆減、減税補てん債の圧縮)
- ・繰入金37億4,271万4千円(61.6%)減(減債基金からの繰入金の減)

<前年度比減となる主な款>

- ・寄附金 82.6%(1億723万2千円)減(社会福祉基金寄附金の大幅な減)
- ・財産収入 32.8%(1億2,280万4千円)減(土地売却収入の減)

表(16) 款別収入済額(多額順)及び指数の推移

(単位:千円)

款名		17年度	16年度	15年度	14年度	13年度
特別区税	金額	55,469,572	53,452,864	55,149,074	56,001,242	55,997,065
	指数	99.1	95.5	98.5	100.0	100
特別区財政交付金	金額	34,017,206	29,160,437	27,519,383	26,530,889	30,168,453
	指数	112.8	96.7	91.2	87.9	100
国庫支出金	金額	12,253,863	13,604,456	12,891,586	10,606,377	10,451,530
	指数	117.2	130.2	123.3	101.5	100
都支出金	金額	5,870,907	6,568,495	6,740,655	6,119,152	7,834,858
	指数	74.9	83.8	86.0	78.1	100
地方消費税交付金	金額	5,350,191	5,778,668	5,137,717	4,590,638	5,264,582
	指数	101.6	109.8	97.6	87.2	100
繰越金	金額	5,339,166	5,921,356	4,340,028	5,708,428	4,787,679
	指数	111.5	123.7	90.6	119.2	100
地方特例交付金	金額	4,979,218	5,062,558	5,170,003	5,079,335	5,000,535
	指数	99.6	101.2	103.4	101.6	100
使用料及び手数料	金額	3,125,793	3,085,156	3,178,130	4,193,766	4,305,852
	指数	72.6	71.7	73.8	97.4	100
地方譲与税	金額	2,793,601	1,848,819	921,259	878,238	872,629
	指数	320.1	211.9	105.6	100.6	100
繰入金	金額	2,335,512	6,078,226	281,247	7,018,459	625,487
	指数	373.4	971.8	45.0	1,122.1	100
分担金及び負担金	金額	1,583,218	1,602,836	1,158,191	1,226,127	1,180,063
	指数	134.2	135.8	98.1	103.9	100
諸収入	金額	1,273,390	1,752,163	1,770,080	2,082,109	11,725,135
	指数	10.9	14.9	15.1	17.8	100
自動車取得税交付金	金額	1,070,408	1,010,927	1,124,779	914,741	1,032,042
	指数	103.7	98.0	109.0	88.6	100
利子割交付金	金額	958,998	1,034,312	1,219,687	1,575,263	4,097,654
	指数	23.4	25.2	29.8	38.4	100
特別区債	金額	807,000	10,271,000	2,738,990	2,861,847	8,406,742
	指数	9.6	122.2	32.6	34.0	100
株式等譲渡所得割交付金	金額	666,054	282,179	-	-	-
	指数	236.0	100	-	-	-
配当割交付金	金額	453,716	270,617	-	-	-
	指数	167.7	100	-	-	-
財産収入	金額	251,200	374,003	302,606	1,744,336	136,867
	指数	183.5	273.3	221.1	1,274.5	100
交通安全対策特別交付金	金額	86,415	87,043	92,170	86,819	87,799
	指数	98.4	99.1	105.0	98.9	100
寄附金	金額	22,512	129,744	265,289	23,368	18,801
	指数	119.7	690.1	1,411.0	124.3	100
合計	金額	138,707,940	147,375,859	130,000,874	137,241,134	151,993,773
	指数	91.3	97.0	85.5	90.3	100

(注) 指数は、13年度を100とした。(株式等譲渡所得割交付金、配当割交付金の指数は、16年度を100とした)

- ① 諸収入は、14年度に大幅に減少している。これは、国民年金収納事務の国への移管等によるものである。
- ② 財産収入は、14年度に急増している。これは、主に土地売却額の影響によるものである。
- ③ 繰入金は、14年度に急増している。これは、用地取得基金廃止の影響によるものである。
- ④ 寄附金は、15年度に急増している。これは、(財)杉並区さんあい公社の解散の影響によるものである。
- ⑤ 特別区債の減は、減税補てん債に係る借換債の皆減、減税補てん債の圧縮等によるものであり、16年度に急増しているのは、減税補てん債の借換え等の影響によるものである。
- ⑥ 地方譲与税の増は、国の地方への税源移譲の一環として16年度に新設された所得譲与税が大幅に増加したことによるものである。
- ⑦ 株式等譲渡所得割交付金の増は、景気回復等の影響によるものである。

(2) 款別決算概要

第1款 特別区税

表(17) 特別区税(現年課税分・滞納繰越分別) 調定区分別決算状況

区 分	予算現額 (A)	調 定 額		収 入 済 額		収 入 率		
		金 額 (B)	件 数 (C)	金 額 (D)	件 数 (E)	対 予 算 (D)÷(A)	対 調 定 (D)÷(B)	
現年課税分	特別区民税	51,044,286	52,111,901	996,410	51,330,340	941,292	100.6	98.5
	軽自動車税	120,918	130,270	49,457	120,899	44,814	100.0	92.8
	特別区たばこ税	2,805,011	2,784,740	123	2,784,740	123	99.3	100.0
	計	53,970,215	55,026,911	1,045,990	54,235,979	986,229	100.5	98.6
	特別区民税	372,022	388,215	3,562	348,653	3,556	93.7	89.8
	軽自動車税	0	133	63	114	54	-	85.7
	特別区たばこ税	0	0	0	0	0	-	-
	計	372,022	388,348	3,625	348,767	3,610	93.7	89.8
	小 計	54,342,237	55,415,259	1,049,615	54,584,746	989,839	100.4	98.5
	滞納繰越分	特別区民税	655,285	3,104,181	163,175	879,899	45,409	134.3
軽自動車税	4,434	29,636	15,222	4,927	2,276	111.1	16.6	
特別区たばこ税	36	102	11	0	0	0.0	0.0	
小 計	659,755	3,133,919	178,408	884,826	47,685	134.1	28.2	
17年度合計	55,001,992	58,549,178	1,228,023	55,469,572	1,037,524	100.9	94.7	
16年度合計	53,588,622	57,052,048	1,218,365	53,452,864	1,022,549	99.7	93.7	
前年度比較増減	1,413,370	1,497,130	9,658	2,016,708	14,975	1.2	1.0	
前年度比	102.6	102.6	100.8	103.8	101.5	-	-	

① 特別区税の不納欠損額及び収入未済額はともに前年度より減少している。これは、主に特別区民税の口座振替の加入促進、夜間・休日の電話による納税相談の実施、区独自の不動産公売などの滞納整理の促進によるものである。

表(18) 特別区税不納欠損額内訳

区 分		督促状発付指定期日から5年経過のため時効完成		一部納付等により時効中断から5年経過のため時効完成		執行停止後の期間経過等による納税義務の消滅	
		金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数
現年課税分	特別区民税	0	0	0	0	0	0
滞納繰越分	特別区民税	46,446	2,522	132,414	7,806	56,849	1,752
	軽自動車税	3,969	2,110	0	0	439	249
	特別区たばこ税	0	0	0	0	0	0
合 計		50,415	4,632	132,414	7,806	57,288	2,001

(単位:千円・件・%・ポイント)

不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		還 付 未 済 額		予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 差 額 (D)-(A)
金 額	件 数	対 調 定	金 額	件 数	金 額	件 数	
1,087	89	0.0	781,942	55,115	1,468	86	286,054
0	0	0.0	9,472	4,677	101	34	△19
0	0	0.0	0	0	0	0	△20,271
1,087	89	0.0	791,414	59,792	1,569	120	265,764
6	1	0.0	39,564	6	7	1	△23,369
0	0	0.0	19	9	0	0	114
0	0	-	0	0	0	0	0
6	1	0.0	39,583	15	7	1	△23,255
1,093	90	0.0	830,997	59,807	1,576	121	242,509
350,279	14,934	11.3	1,874,351	102,857	348	25	224,614
4,408	2,359	14.9	20,313	10,593	13	6	493
0	0	0.0	102	11	0	0	△36
354,687	17,293	11.3	1,894,766	113,461	361	31	225,071
355,780	17,383	0.6	2,725,763	173,268	1,937	152	467,580
459,724	17,092	0.8	3,140,708	178,774	1,249	50	△135,758
△103,944	291	-	△414,945	△5,506	688	102	-
77.4	101.7	-	86.8	96.9	155.1	304.0	-

(単位:千円・件)

執行停止による即時の納税義務の消滅		合 計	
金 額	件 数	金 額	件 数
1,093	90	1,093	90
114,570	2,854	350,279	14,934
0	0	4,408	2,359
0	0	0	0
115,663	2,944	355,780	17,383

表(19) 項別・節別収入済額の前年度比較

(単位:千円・%)

区 分	17年度	16年度	増減額	前年度比
特別区民税	52,558,892	50,430,502	2,128,390	104.2
現年課税分	51,678,993	49,547,646	2,131,347	104.3
滞納繰越分	879,899	882,856	△2,957	99.7
軽自動車税	125,940	123,779	2,161	101.7
現年課税分	121,013	118,519	2,494	102.1
滞納繰越分	4,927	5,260	△333	93.7
特別区たばこ税	2,784,740	2,898,583	△113,843	96.1
現年課税分	2,784,740	2,898,574	△113,834	96.1
滞納繰越分	0	9	△9	0.0
合 計	55,469,572	53,452,864	2,016,708	103.8

- ① 特別区民税は、前年度に比し21億2,839万円(4.2%)の増となっている。これは、納税義務者数の増及び区民所得の回復等による所得割の増(20億8,268万4千円)などの影響によるものである。
- ② 特別区たばこ税は、前年度に比し1億1,384万3千円(3.9%)の減となっている。これは、売り上げ本数の減少により減収となったものである。

第2款 地方譲与税

表(20) 節別収入済額の推移

(単位:千円)

節 名	17年度	16年度	15年度	14年度	13年度
地方譲与税	2,793,601	1,848,819	921,259	878,238	872,629
自動車重量譲与税	709,744	718,268	685,846	539,534	547,959
地方道路譲与税	247,820	256,668	235,413	338,704	324,670
所得譲与税	1,836,037	873,883	-	-	-

(注) 16年度から、国の三位一体改革による地方への税源移譲の一環として、所得譲与税が新設された。

- ① 地方譲与税は、16年度に比し9億4,478万2千円(51.1%)の増となっている。これは国の地方への税源移譲の一環として16年度に新設された所得譲与税の増(9億6,215万4千円)によるものである。

第3款 利子割交付金

表(21) 収入済額の推移

(単位:千円)

款 名	17年度	16年度	15年度	14年度	13年度
利子割交付金	958,998	1,034,312	1,219,687	1,575,263	4,097,654

- ① 利子割交付金は、16年度に比し7,531万4千円(7.3%)の減となっている。これは、16年度にも増して高金利時代の郵便貯金の満期到来が減少したためである。また、13年度に高額になっているのは、3年度の高金利時代の郵便貯金等が満期を迎えたことにより、一時的に収入額が増加したものである。

第4款 配当割交付金

表(22) 収入済額の推移

(単位:千円)

款 名	17年度	16年度	15年度
配当割交付金	453,716	270,617	-

(注) 16年度から、国の三位一体改革による地方への税源移譲の一環として新設された。

- ① 配当割交付金は、前年度に比し1億8,309万9千円(67.7%)の増となっている。これは、企業収益の回復等の影響によるものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

表(23) 収入済額の推移

(単位:千円)

款 名	17年度	16年度	15年度
株式等譲渡所得割交付金	666,054	282,179	-

(注) 16年度から、国の三位一体改革による地方への税源移譲の一環として新設された。

- ① 株式等譲渡所得割交付金は、前年度に比し3億8,387万5千円(136.0%)の増となっている。これは、景気回復等の影響によるものである。

第6款 地方消費税交付金

表(24) 収入済額の推移

(単位:千円)

款 名	17年度	16年度	15年度	14年度	13年度
地方消費税交付金	5,350,191	5,778,668	5,137,717	4,590,638	5,264,582

- ① 地方消費税交付金は、16年度に比し4億2,847万7千円(7.4%)の減となっている。これは、景気回復傾向を反映し消費が伸びたものの、払込期日の関係から前年度13ヶ月分の交付が通常の12ヶ月分となった影響によるものである。

第7款 自動車取得税交付金

表(25) 収入済額の推移

(単位:千円)

款 名	17年度	16年度	15年度	14年度	13年度
自動車取得税交付金	1,070,408	1,010,927	1,124,779	914,741	1,032,042

第8款 地方特例交付金

表(26) 収入済額の推移

(単位:千円)

款 名	17年度	16年度	15年度	14年度	13年度
地方特例交付金	4,979,218	5,062,558	5,170,003	5,079,335	5,000,535

(注) 地方特例交付金は、11年度以降の恒久的な減税に伴う地方税の減収額の一部を補てんするため、将来の税制の抜本的見直し等が行われるまでの間交付されるものである。

第9款 特別区財政交付金

表(27) 節別収入済額の推移

(単位:千円)

節名	17年度	16年度	15年度	14年度	13年度
特別区財政交付金	34,017,206	29,160,437	27,519,383	26,530,889	30,168,453
普通交付金	33,514,215	28,770,282	27,164,624	26,077,478	29,604,168
特別交付金	502,991	390,155	354,759	453,411	564,285

① 普通交付金は、16年度に比し47億4,393万3千円(16.5%)の増となっている。これは、交付金の原資となる市町村民税法人分の大幅な増収と、交付金算定の基礎となる基準財政需要額が増額されたことによるものである。

第10款 交通安全対策特別交付金

表(28) 収入済額の推移

(単位:千円)

款名	17年度	16年度	15年度	14年度	13年度
交通安全対策特別交付金	86,415	87,043	92,170	86,819	87,799

第11款 分担金及び負担金

表(29) 収入済額の推移

(単位:千円)

款名	17年度	16年度	15年度	14年度	13年度
分担金及び負担金	1,583,218	1,602,836	1,158,191	1,226,127	1,180,063

表(30) 主な節別収入済額の前年度比較

(単位:千円)

節名	17年度	16年度	増減額
保育園費負担金	864,369	819,808	44,561
心身障害者支援費負担金	355,798	444,092	△88,294

(注) 収入済額3億円以上

表(31) 主な節別不納欠損額の前年度比較

(単位:千円・件)

節名	17年度	16年度	増減	
老人福祉費負担金	不納欠損額	7,085	6,032	1,053
	件数	176	125	51
保育園費負担金	不納欠損額	5,089	7,355	△2,266
	件数	396	533	△137
心身障害者福祉費負担金	不納欠損額	2,275	102	2,173
	件数	100	12	88
民営保育園費負担金	不納欠損額	1,512	2,178	△666
	件数	157	154	3

(注) 不納欠損額100万円以上

表(32) 主な節別収入未済額の前年度比較

(単位:千円・件)

節名	17年度	16年度	増減	
保育園費負担金	収入未済額	27,606	30,675	△3,069
	件数	2,308	2,508	△200
民営保育園費負担金	収入未済額	13,542	14,526	△984
	件数	1,242	1,308	△66
老人福祉費負担金	収入未済額	5,385	12,475	△7,090
	件数	160	365	△205
学童クラブ費負担金	収入未済額	5,245	5,288	△43
	件数	2,391	3,046	△655

(注) 収入未済額500万円以上

第12款 使用料及び手数料

表(33) 収入済額の推移

(単位:千円)

款名	17年度	16年度	15年度	14年度	13年度
使用料及び手数料	3,125,793	3,085,156	3,178,130	4,193,766	4,305,852

表(34) 主な節別収入済額の前年度比較

(単位:千円)

節名	17年度	16年度	増減額
道路占用料	916,083	919,244	△3,161
自転車駐車場使用料	588,339	556,719	31,620
廃棄物処理手数料	357,556	363,287	△5,731

(注) 収入済額3億円以上

表(35) 主な節別不納欠損額の前年度比較

(単位:千円・件)

節名	17年度	16年度	増減	
幼稚園使用料	不納欠損額	102	120	△18
	件数	17	20	△3
廃棄物処理手数料	不納欠損額	74	0	74
	件数	13	0	13

(注) 不納欠損額5万円以上

表(36) 主な節別収入未済額の前年度比較

(単位:千円・件)

節名	17年度	16年度	増減	
区営住宅使用料	収入未済額	6,083	7,626	△1,543
	件数	46	43	3
区民住宅使用料	収入未済額	2,734	3,466	△732
	件数	5	4	1
幼稚園使用料	収入未済額	988	642	346
	件数	129	88	41
高齢者住宅使用料	収入未済額	510	555	△45
	件数	10	8	2

(注) 収入未済額50万円以上

第13款 国庫支出金

表(37) 収入済額の推移

(単位:千円)

款名	17年度	16年度	15年度	14年度	13年度
国庫支出金	12,253,863	13,604,456	12,891,586	10,606,377	10,451,530

① 国庫支出金は、16年度に比し13億5,059万3千円(9.9%)の減となっている。

<減となる主な事由>

- ・密集住宅市街地整備促進事業補助金(10億4,978万3千円減)(天沼三丁目地区土地取得補助金皆減などの影響)
- ・国民健康保険保険基盤安定負担金(3億8,969万9千円減)(保険基盤安定制度の国と都の負担割合変更などの影響)
- ・公園建設費補助金(3億6,300万円減)(柏の宮公園建設費補助金皆減)

表(38) 主な節別収入済額の前年度比較

(単位:千円)

節名	17年度	16年度	増減額
生活保護費負担金	7,907,494	7,501,136	406,358
心身障害者支援費負担金	744,187	703,195	40,992
児童手当費負担金	713,314	678,624	34,690
児童扶養手当費負担金	620,520	606,390	14,130
心身障害者支援費補助金	412,202	388,643	23,559

(注) 収入済額3億円以上

第14款 都支出金

表(39) 収入済額の推移

(単位:千円)

款名	17年度	16年度	15年度	14年度	13年度
都支出金	5,870,907	6,568,495	6,740,655	6,119,152	7,834,858

表(40) 主な節別収入済額の前年度比較

(単位:千円)

節名	17年度	16年度	増減額
都税徴収費委託金	706,244	1,322,370	△616,126
国民健康保険保険基盤安定負担金	687,349	263,404	423,945
生活保護費負担金	399,740	423,975	△24,235

(注) 収入済額3億円以上

- ① 都税徴収費委託金は、前年度に比し6億1,612万6千円(46.6%)の減となっている。これは、後期分都税徴収費委託金を18年度会計で収納した影響によるものである。
- ② 国民健康保険保険基盤安定負担金は、前年度に比し4億2,394万5千円(160.9%)の増となっている。これは、保険基盤安定制度の国と都の負担割合変更などの影響によるものである。

第15款 財産収入

表(41) 収入済額の推移

(単位:千円)

款名	17年度	16年度	15年度	14年度	13年度
財産収入	251,200	374,003	302,606	1,744,336	136,867

① 財産収入は、14年度に急増している。これは、清水二丁目用地(11億2,300万円)等の売却があったことによるものである。

第16款 寄附金

表(42) 収入済額の推移

(単位:千円)

款名	17年度	16年度	15年度	14年度	13年度
寄附金	22,512	129,744	265,289	23,368	18,801

① 寄附金は、15年度に急増している。これは、(財)杉並区さんあい公社の解散に伴う寄附金(2億2,737万5千円)の影響によるものである。

第17款 繰入金

表(43) 収入済額の推移

(単位:千円)

款名	17年度	16年度	15年度	14年度	13年度
繰入金	2,335,512	6,078,226	281,247	7,018,459	625,487

① 繰入金は14年度及び16年度は大幅増となっているが、14年度は用地取得基金廃止に伴う繰入金(70億円)、16年度は減税補てん債の一括償還に併せて繰入れた減債基金からの繰入金(55億7,920万円)などの影響によるものである。

第18款 繰越金

表(44) 収入済額の推移

(単位:千円)

款名	17年度	16年度	15年度	14年度	13年度
繰越金	5,339,166	5,921,356	4,340,028	5,708,428	4,787,679

第19款 諸収入

表(45) 収入済額の推移

(単位:千円)

款名	17年度	16年度	15年度	14年度	13年度
諸収入	1,273,390	1,752,163	1,770,080	2,082,109	11,725,135

① 諸収入は、16年度に比し4億7,877万3千円(27.3%)の減となっている。これは、東京都・特別区駐車場整備基金貸付金返還金(3億3,500万円)の皆減などの影響によるものである。また、14年度に大幅に減少している。これは、国民年金収納事務の国への移管等によるものである。

表(46) 主な節別収入済額の前年度比較

(単位:千円)

節名	17年度	16年度	増減額
その他雑入	399,026	486,915	△87,889

(注) 収入済額3億円以上

① その他雑入の主なものは、資源回収に伴う不要品売払収入(1億1,909万5千円)、高齢者専用居室利用料(2,560万3千円)などである。

表(47) 主な節別不納欠損額の前年度比較

(単位:千円)

節名	17年度	16年度	増減額
生活保護費弁償金	12,704	4,791	7,913
応急小口資金貸付金返還金	7,154	709	6,445
その他雑入	5,986	4,968	1,018
生業資金貸付金返還金	4,662	1,831	2,831

(注) 不納欠損額400万円以上

① その他雑入の主なものは、生活保護費過払金の返還金(511万7千円)である。

表(48) 主な節別収入未済額の前年度比較

(単位:千円)

節名	17年度	16年度	増減額
生活保護費弁償金	266,908	221,550	45,358
生業資金貸付金返還金	132,088	141,632	△9,544
奨学資金貸付金返還金	89,163	84,277	4,886
その他雑入	81,429	74,956	6,473
応急小口資金貸付金返還金	54,848	61,984	△7,136
女性福祉資金貸付金返還金	53,013	56,955	△3,942

(注) 収入未済額5,000万円以上

① その他雑入の主なものは、生活保護費過払金の返還金(7,482万6千円)である。

第20款 特別区債

表(49) 特別区債額及び歳入に占める割合の推移

(単位:千円・%)

区分	17年度	16年度	15年度	14年度	13年度
金額	807,000	10,271,000	2,738,990	2,861,847	8,406,742
割合	0.6	7.0	2.1	2.1	5.5

① 特別区債は、16年度に比し94億6,400万円(92.1%)の減となっている。これは、減税補てん債に係る借換債の皆減、減税補てん債の圧縮などの影響によるものである。また、16年度に急増したのは、減税補てん債の借換えに伴う増(84億円)の影響であり、13年度に高額になっているのは、柏の宮公園新設に伴う土木債(60億2,600万円)の影響である。

3 歳 出

(1) 歳 出 の 状 況

表(50) 歳出款別決算額

款 名	予 算 額 (A)	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額 (B)	予 備 費 充 当 額 (C)	予 算 現 額 (D)=(A)+(B)+(C)
1 議 会 費	681,203	0	0	681,203
2 総 務 費	14,389,390	0	1,500	14,390,890
3 生 活 経 済 費	3,595,305	0	60,000	3,655,305
4 保 健 福 祉 費	46,639,637	0	2,248	46,641,885
5 都 市 整 備 費	7,880,607	142,408	0	8,023,015
6 環 境 清 掃 費	6,046,179	0	0	6,046,179
7 教 育 費	11,048,163	12,125	0	11,060,288
8 職 員 費	38,915,963	0	0	38,915,963
9 公 債 費	9,348,435	0	0	9,348,435
10 諸 支 出 金	2	0	0	2
11 予 備 費	300,000	0	△63,748	236,252
17 年 度 歳 出 合 計	138,844,884	154,533	0	138,999,417
16 年 度 歳 出 合 計	146,824,711	248,000	0	147,072,711
前 年 度 比 較 増 減	△7,979,827	△93,467	0	△8,073,294
前 年 度 比	94.6	62.3	-	94.5

(注) 17年度の繰越事業費繰越額は端数調整を行っている。

- ① 生活経済費の執行率は、80.4%にとどまった。これは、商工費に係る事業の執行率が低かったこと等によるものである。
- ② 都市整備費の「継続費及び繰越事業費繰越額」1億4,240万8千円は、「都市計画道路」事業（都市計画道路補助第131号線）の繰越明許費であり、「翌年度繰越額」の繰越明許費4億8,100万円は、「ふれあい道路の整備」、「駅周辺の施設整備」、「水防対策」である。
- ③ 公債費の構成比は7.1%であり、前年度に比し大幅に減少したが、これは、減税補てん債の借換えの皆減と、減税補てん債の一括償還の減等によるものである。

(単位：千円・%・ポイント)

支 出 済 額 (E)	執行率 (F)=(E)÷(D)	構成比 (G)	翌 年 度 繰 越 額 (H)			不 用 額 (I)=(D)-(E)-(H)
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越し	
668,233	98.1	0.5	0	0	0	12,970
13,987,000	97.2	10.6	0	0	0	403,890
2,938,424	80.4	2.2	0	0	0	716,881
43,958,531	94.2	33.2	0	0	0	2,683,354
6,802,126	84.8	5.1	0	481,000	0	739,889
5,770,237	95.4	4.4	0	0	0	275,942
10,157,150	91.8	7.7	0	0	0	903,138
38,606,586	99.2	29.2	0	0	0	309,377
9,346,755	100.0	7.1	0	0	0	1,680
0	0	0.0	0	0	0	2
0	0	0.0	0	0	0	236,252
132,235,042	95.1	100.0	0	481,000	0	6,283,375
142,036,693	96.6	100.0	0	154,532	0	4,881,486
△9,801,651	△1.5	0	0	326,468	0	1,401,889
93.1	-	-	-	311.3	-	128.7

- ④ 「予備費充当額」△6,374万8千円の内訳は、総務費の「総務事務」及び生活経済費の「過誤納還付」、保健福祉費の「国民健康保険高額療養費資金貸付基金繰出金」事業である。
- ⑤ 全体の不用額は、前年度に比し大幅に増加している。これは、保健福祉費の不用額の増等によるものである。

(2) 款別決算概要

第1款 議会費

表(51) 議会費の支出済額の前年度比較と不用額

(単位:千円・%)

款名	17年度		16年度	増減額 (B) - (C)	前年度比 (B) ÷ (C)	17年度不用額 (A) - (B)
	予算現額(A)	支出済額(B)	支出済額(C)			
議会費	681,203	668,233	702,755	△34,522	95.1	12,970

① 議会費は、前年度に比し3,452万2千円(4.9%)の減となっている。これは、次の理由によるものである。

<減となる主な事業>

- ・議員報酬(2,839万1千円減)(議員の辞職に伴う報酬の減等)
- ・議会運営(605万2千円減)(議員の辞職に伴う調査研究費の減等)

② 不用額は1,297万円で、予算現額に対し1.9%であり、これは主に「議会運営」における実績による残である。

表(52) 議会費の主な事業

(単位:千円・%)

事業名	支出済額	執行率	前年度比
議員報酬	522,170	99.9	94.8
議会運営	144,221	92.2	96.0

(注) 支出済額1億円以上

第2款 総務費

表(53) 総務費の支出済額の前年度比較と不用額

(単位:千円・%)

款名	17年度		16年度	増減額 (B) - (C)	前年度比 (B) ÷ (C)	17年度不用額 (A) - (B)
	予算現額(A)	支出済額(B)	支出済額(C)			
総務費	14,390,890	13,987,000	9,404,627	4,582,373	148.7	403,890

① 総務費は、前年度に比し45億8,237万3千円(48.7%)の増となっている。これは、次の理由によるものである。

<増となる主な事業>

- ・施設整備基金積立金(18億386万4千円増)
- ・財政調整基金積立金(17億1,773万5千円増)

<減となる主な事業>

- ・地域防災無線の整備(1億7,529万1千円皆減)
- ・参議院議員選挙(1億6,172万3千円皆減)

② 不用額は4億389万円で、予算現額に対し2.8%であり、これは主に事業数値減、落札差金、実績による残である。

表(54) 総務費の主な事業

(単位:千円・%)

事業名	支出済額	執行率	前年度比
財政調整基金積立金	4,803,010	100.0	155.7
施設整備基金積立金	3,106,581	100.0	238.5
電子計算組織運営	1,145,147	94.2	102.4
災害対策基金積立金	1,007,205	100.0	15,200.7
行政情報化の整備	662,035	95.4	94.3

(注) 支出済額上位5位まで

① 災害対策基金積立金の前年度比15,200.7%は、災害に備えた積立額の急増によるものである。

第3款 生活経済費

表(55) 生活経済費の支出済額の前年度比較と不用額

(単位:千円・%)

款名	17年度		16年度	増減額 (B) - (C)	前年度比 (B) ÷ (C)	17年度不用額 (A) - (B)
	予算現額(A)	支出済額(B)	支出済額(C)			
生活経済費	3,655,305	2,938,424	2,866,045	72,379	102.5	716,881

① 生活経済費は、前年度に比し7,237万9千円(2.5%)の増となっている。これは、次の理由によるものである。

<増となる主な事業>

- ・国勢調査(2億7,439万1千円皆増)
- ・高円寺会館改築(7,539万4千円増)(設計委託料等)

<減となる主な事業>

- ・緊急地域雇用対策(2億5,411万2千円皆減)
- ・アニメの杜すぎなみ(9,455万6千円減)(アニメ資料館の拡充)

② 不用額は7億1,688万1千円で、予算現額に対し19.6%であり、これは主に事業数値減、落札差金、実績による残である。

表(56) 生活経済費の主な事業

(単位:千円・%)

事業名	支出済額	執行率	前年度比
地域集会施設等維持管理	758,785	82.2	91.4
国勢調査	274,391	78.1	- (皆増)
地域住民活動推進	168,554	95.3	99.3
過誤納還付	146,608	99.5	140.3
民営化宿泊施設維持	105,128	80.0	107.5

(注) 支出済額上位5位まで

第4款 保健福祉費

表(57) 保健福祉費の支出済額の前年度比較と不用額

(単位:千円・%)

款名	17年度		16年度	増減額 (B) - (C)	前年度比 (B) ÷ (C)	17年度不用額 (A) - (B)
	予算現額(A)	支出済額(B)	支出済額(C)			
保健福祉費	46,641,885	43,958,531	41,368,756	2,589,775	106.3	2,683,354

① 保健福祉費は、前年度に比し25億8,977万5千円(6.3%)の増となっている。これは、次の理由によるものである。

<増となる主な事業>

- 生活保護費(6億3,442万5千円増)(医療扶助の増等)
- ケアハウスPFI(4億8,273万円増)(井草ケアハウス施設購入)

<減となる主な事業>

- 児童館改築(1億3,363万8千円減)(荻窪児童館改築工事等)
- 社会福祉基金運営(1億787万8千円減)(新規積立の減)

② 不用額は26億8,335万4千円で、予算現額に対し5.8%であり、これは主に事業数値減、落札差金、実績による残である。

表(58) 保健福祉費の主な事業

(単位:千円・%)

事業名	支出済額	執行率	前年度比
生活保護費	10,734,734	99.2	106.3
国民健康保険事業会計繰出金	4,739,558	77.2	110.2
介護保険事業会計繰出金	3,371,906	100.0	104.4
老人保健医療会計繰出金	2,527,243	90.9	112.6
心身障害者支援費	2,321,865	99.9	102.6

(注) 支出済額上位5位まで

第5款 都市整備費

表(59) 都市整備費の支出済額の前年度比較と不用額

(単位:千円・%)

款名	17年度		16年度	増減額 (B) - (C)	前年度比 (B) ÷ (C)	翌年度繰越額 (D)	17年度不用額 (A) - (B) - (D)
	予算現額(A)	支出済額(B)	支出済額(C)				
都市整備費	8,023,015	6,802,126	10,525,925	△3,723,799	64.6	481,000	739,889

① 都市整備費は、前年度に比し37億2,379万9千円(35.4%)の減となっている。これは、次の理由によるものである。

<増となる主な事業>

- 道路の路面改良(2億2,636万5千円増)(路面改良工事等)
- ふれあい道路の整備(1億8,195万8千円増)(商店街カラー舗装工事等)

<減となる主な事業>

- 地区整備計画(23億1,543万4千円減)(土地購入費減等)
- 地域公園整備(11億7,334万6千円減)(土地購入費減等)

② 翌年度繰越額4億8,100万円は、「ふれあい道路の整備」(2,000万円)、「駅周辺の施設整備」(2億2,125万円)、「水防対策」(2億3,975万円)の各事業の合計である。

③ 不用額は7億3,988万9千円で、予算現額に対し9.2%であり、これは主に落札差金、事業数値減、実績による残である。

表(60) 都市整備費の主な事業

(単位:千円・%)

事業名	支出済額	執行率	前年度比
道路の路面改良	792,643	91.3	140.0
自転車駐車場等維持運営	774,425	95.7	107.0
公園維持管理	530,549	98.9	108.2
高齢者住宅等維持管理	462,110	98.0	98.9
狭あい道路拡幅整備	460,477	85.3	98.3

(注) 支出済額上位5位まで

第6款 環境清掃費

表(61) 環境清掃費の支出済額の前年度比較と不用額

(単位:千円・%)

款名	17年度		16年度	増減額 (B) - (C)	前年度比 (B) ÷ (C)	17年度不用額 (A) - (B)
	予算現額(A)	支出済額(B)	支出済額(C)			
環境清掃費	6,046,179	5,770,237	5,558,846	211,391	103.8	275,942

① 環境清掃費は、前年度に比し2億1,139万1千円(3.8%)の増となっている。これは、次の理由によるものである。

<増となる主な事業>

- ・ごみ収集管理(1億6,300万1千円増)(廃プラスチック分別収集車両雇上等)
- ・ごみ収集作業等(1,794万2千円増)(中継所機器修繕費等)

<減となる主な事業>

- ・普及啓発(842万5千円減)(普及広報の減等)
- ・すぎなみ環境情報館事業運営(361万7千円減)(委託料の減等)

② 不用額は2億7,594万2千円で、予算現額に対し4.6%であり、これは主に事業数値減、設計差金、実績による残である。

表(62) 環境清掃費の主な事業

(単位:千円・%)

事業名	支出済額	執行率	前年度比
ごみ収集管理	2,554,617	95.0	106.8
一部事務組合等負担金	2,412,924	100.0	100.3
ごみ収集作業等	319,701	88.2	105.9
杉並清掃事務所維持管理	154,904	82.2	231.5
リサイクルの推進	89,976	98.2	104.2

(注) 支出済額上位5位まで

① 杉並清掃事務所維持管理の支出済額は1億5,490万4千円(前年度比231.5%)であるが、これは、杉並清掃事務所方南支所を統合したこと等によるものである。

第7款 教育費

表(63) 教育費の支出済額の前年度比較と不用額

(単位:千円・%)

款名	17年度		16年度	増減額 (B) - (C)	前年度比 (B) ÷ (C)	17年度不用額 (A) - (B)
	予算現額(A)	支出済額(B)	支出済額(C)			
教育費	11,060,288	10,157,150	9,850,705	306,445	103.1	903,138

① 教育費は、前年度に比し3億644万5千円(3.1%)の増となっている。これは、次の理由によるものである。

<増となる主な事業>

- ・下高井戸運動場改修(1億1,308万5千円皆増)
- ・学校緑化推進(1億1,282万6千円増)(校庭緑地化校増等)

<減となる主な事業>

- ・荻窪小学校移転改築(2億6,222万1千円減)(用地取得減等)
- ・耐震改修(小・中)(1億4,595万7千円減)(実施校減等)

② 不用額は9億313万8千円で、予算現額に対し8.2%であり、これは主に落札差金、事業数値減、実績による残である。

表(64) 教育費の主な事業

(単位:千円・%)

事業名	支出済額	執行率	前年度比
学校運営管理(小・中)	2,439,634	93.5	99.0
学校教育諸施設整備充実(小・中)	812,735	87.1	105.2
財団法人杉並区スポーツ振興財団	754,363	93.6	96.6
私立幼稚園等教育支援	592,268	96.4	97.2
学校人事・給与事務	544,902	97.2	107.0

(注) 支出済額上位5位まで

第8款 職員費

表(65) 職員費の支出済額の前年度比較と不用額

(単位:千円・%)

款名	17年度		16年度	増減額 (B) - (C)	前年度比 (B) ÷ (C)	17年度不用額 (A) - (B)
	予算現額(A)	支出済額(B)	支出済額(C)			
職員費	38,915,963	38,606,586	39,583,041	△976,455	97.5	309,377

① 職員費は、前年度に比し9億7,645万5千円(2.5%)の減となっている。これは、次の理由によるものである。

<増となる主な節・細節>

- ・時間外勤務手当(一般職)(1億1,649万3千円増)
- ・非常勤職員報酬(9,255万3千円増)(嘱託員数の増等)

<減となる主な節・細節>

- ・東京都職員共済組合事業主負担金(一般職)(3億2,496万9千円減)(職員数の減等)
- ・給料(一般職)(3億2,249万8千円減)(職員数の減等)

② 不用額は3億937万7千円で、予算現額に対し0.8%であり、これは実績による残である。

表(66) 職員費の主な内訳

(単位:千円・%)

事業名	支出済額	執行率	前年度比
福祉職員人件費	13,537,199	99.9	98.4
総務職員人件費	5,321,041	97.5	99.2
学校職員人件費	4,071,804	98.9	90.8
区民生活職員人件費	3,161,549	99.4	99.3
都市整備職員人件費	2,965,667	99.4	97.8

(注) 支出済額上位5位まで

表(67) 時間外勤務手当及び退職手当決算額の推移

(単位:千円・人)

区分	17年度	16年度	15年度	14年度	13年度
時間外勤務手当	1,061,766	945,273	932,502	888,972	1,025,979
退職手当	3,108,504	3,326,385	3,957,560	3,355,381	3,602,311
(定年退職者数)	(60)	(77)	(73)	(75)	(87)
(勸奨退職者数)	(57)	(45)	(64)	(43)	(41)
(その他の退職者数)	(36)	(20)	(36)	(28)	(26)
(退職者数計)	(153)	(142)	(173)	(146)	(154)

第9款 公債費

表(68) 公債費の支出済額の前年度比較と不用額

(単位:千円・%)

款名	17年度		16年度	増減額 (B) - (C)	前年度比 (B) ÷ (C)	17年度不用額 (A) - (B)
	予算現額(A)	支出済額(B)	支出済額(C)			
公債費	9,348,435	9,346,755	22,175,993	△12,829,238	42.1	1,680

① 公債費は、前年度に比し128億2,923万8千円(57.9%)の減となっている。これは、次の理由によるものである。

<減となる主な事業>

- ・特別区債元金償還(123億8,754万5千円減)(減税補てん債の借換えの皆減、減税補てん債の一括償還の減等)
- ・特別区債利子支払(4億4,133万円減)

② 不用額は168万円で、予算現額に対し0.0%であり、これは実績による残である。

表(69) 公債費の主な事業

(単位:千円・%)

事業名	支出済額	執行率	前年度比
特別区債元金償還	7,675,797	100.0	38.3
特別区債利子支払	1,667,077	100.0	79.1

(注) 支出済額1億円以上

表(70) 特別区債元利償還額の推移

(単位:千円)

区分	17年度	16年度	15年度	14年度	13年度
元利償還額	(9,342,874)	(23,230,749)	(10,648,684)	(11,106,058)	(19,097,132)
	9,342,874	22,171,749	9,565,684	9,999,058	9,954,202

(注) ()内は用地会計分を含む。

① 16年度は、減税補てん債の借換え、減税補てん債の一括償還等により大幅増となったものである。

表(71) 17年度特別区債の発行・償還・利子支払状況と年度末残高(元金)の推移 (単位:千円)

区 分	政府資金	銀行資金	市場公募 資金	特定資金 (NTT無利子 貸付)	金融公庫	振興基金 等貸付金	計
17年度発行額(A)	800,000	0	0	0	0	7,000	807,000
内 訳	住民税等減税補てん債	800,000	0	0	0	0	800,000
	災害援護資金	0	0	0	0	7,000	7,000
17年度元金償還額(B)	4,368,724	3,037,520	0	126,888	20,669	121,996	7,675,797
17年度利子支払額	1,510,717	128,378	3,400	0	10,624	13,958	1,667,077
17年度末残高(A)+(C)-(B)	53,296,122	2,536,600	600,000	0	231,505	1,230,573	57,894,800
16年度末残高(C)	56,864,846	5,574,120	600,000	126,888	252,174	1,345,569	64,763,597
15年度末残高	64,672,536	7,597,620	450,000	126,888	271,982	1,436,913	74,555,939
14年度末残高	67,042,910	10,278,700	200,000	126,888	290,965	1,000,000	78,939,463
13年度末残高	68,901,738	13,395,700	-	-	309,157	760,000	83,366,595

(注) 残高には用地会計分を含まない。

① 特別区債年度末残高は、13年度から見て減少し続けている。

第10款 諸 支 出 金

「特別区競馬組合分担金」、「小切手支払未済償還金」の2事業とも実績はなかった。

第11款 予 備 費

予算現額は2億3,625万2千円、充当額は6,374万8千円で、充当率は21.2%である。

表(72) 予備費充当内訳

(単位:千円・件)

款 名	充当額	件 数	理 由
項 名			
総 務 費	1,500	1	パキスタン北部地震災害等見舞金
政策経営費	1,500	1	
生活経済費	60,000	3	区民税過誤納還付金(3件)
徴 税 費	60,000	3	
保 健 福 祉 費	2,248	1	国民健康保険高額療養費資金貸付基金への繰出金
社会福祉費	2,248	1	

4 不 用 額

不用額は62億8,337万5千円(前年度48億8,148万6千円)で、予算現額に対し4.5%(前年度3.3%)となっており、前年度を1.2ポイント上回っている。

<款別の主な項目>

・保健福祉費 26億8,335万4千円(対予算現額5.8%)

主な事業

「国民健康保険事業会計繰出金」、「老人保健医療会計繰出金」、「生活保護費」

・教育費 9億313万8千円(対予算現額8.2%)

主な事業

「学校運営管理(小・中)」、「学校教育諸施設整備充実(小・中)」、「図書館維持管理」

・都市整備費 7億3,988万9千円(対予算現額9.2%)

主な事業

「水防対策」、「狭あい道路拡幅整備」、「道路の路面改良」

・生活経済費 7億1,688万1千円(対予算現額19.6%)

主な事業

「地域集会施設等維持管理」、「商店街振興総合対策」、「国勢調査」

・総務費 4億389万円(対予算現額2.8%)

主な事業

「電子計算組織運営」、「庁舎維持管理」、「危機管理体制の強化」

・職員費 3億937万7千円(対予算現額0.8%)

主な事業

「総務職員人件費」、「学校職員人件費」、「区民生活職員人件費」

・環境清掃費 2億7,594万2千円(対予算現額4.6%)

主な事業

「ごみ収集管理」、「ごみ収集作業等」、「杉並清掃事務所維持管理」

<節別の主な項目>

・繰出金 17億3,243万5千円(対予算現額12.9%)

・委託料 13億8,164万7千円(同 9.9%)

・負担金補助及び交付金 6億2,526万8千円(同 7.6%)

・需用費 4億9,730万1千円(同 9.5%)

・扶助費 3億2,703万4千円(同 1.5%)

・工事請負費 2億9,817万5千円(同 4.7%)

第3 国民健康保険事業会計

1 財政事情

(1) 決算収支の状況

表(73) 決算収支の推移

(単位:千円)

区 分	17年度		16年度		15年度		14年度		13年度	
	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数
歳入総額	45,023,246	126.1	41,580,311	116.4	40,826,026	114.3	36,377,140	101.9	35,711,264	100
歳出総額	43,606,099	125.0	41,080,104	117.8	39,909,761	114.4	35,673,980	102.3	34,872,392	100
形式収支額 (歳入歳出差引額)	1,417,147	—	500,207	—	916,265	—	703,160	—	838,872	—
翌年度に繰り 越すべき財源	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
実質収支額	1,417,147	—	500,207	—	916,265	—	703,160	—	838,872	—
単年度収支額	916,940	—	△416,058	—	213,105	—	△135,712	—	10,157	—

(注) 指数は、13年度を100とした。

① 歳入総額・歳出総額とも、13年度以降増加し続けている。

(2) 予算執行の状況

表(74) 予算執行の推移

(単位:千円)

区 分	17年度		16年度		15年度		14年度		13年度		
	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数	
歳入	予算現額 (A)	45,551,766	124.6	42,316,206	115.8	41,495,760	113.5	38,822,088	106.2	36,546,842	100
	決算額 (B)	45,023,246	126.1	41,580,311	116.4	40,826,026	114.3	36,377,140	101.9	35,711,264	100
	差引額 (B)-(A)	△528,520	—	△735,895	—	△669,734	—	△2,444,948	—	△835,578	—
	収入率	98.8	—	98.3	—	98.4	—	93.7	—	97.7	—
歳出	予算現額 (C)	45,551,766	124.6	42,316,206	115.8	41,495,760	113.5	38,822,088	106.2	36,546,842	100
	決算額 (D)	43,606,099	125.0	41,080,104	117.8	39,909,761	114.4	35,673,980	102.3	34,872,392	100
	差引額 (C)-(D)	1,945,667	116.2	1,236,102	73.8	1,585,999	94.7	3,148,108	188.0	1,674,450	100
	翌年度繰越額	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	不用額	1,945,667	116.2	1,236,102	73.8	1,585,999	94.7	3,148,108	188.0	1,674,450	100
	執行率	95.7	—	97.1	—	96.2	—	91.9	—	95.4	—

(注) 指数は、13年度を100とした。

(3) 資金事情

表(75) 各月別収支状況

(単位:千円)

区 分	収 入 (A)	支 出 (B)	月別収支 (C)=(A)-(B)	月末残高 (D)
17年4月	19,595	263,403	△243,808	△243,808
5月	2,328,672	3,599,333	△1,270,661	△1,514,469
6月	2,453,047	3,610,084	△1,157,037	△2,671,506
7月	4,074,138	3,716,451	357,687	△2,313,819
8月	2,824,177	3,486,831	△662,654	△2,976,473
9月	2,963,286	3,536,334	△573,048	△3,549,521
10月	3,521,978	3,701,866	△179,888	△3,729,409
11月	2,844,580	3,415,655	△571,075	△4,300,484
12月	2,869,038	3,553,025	△683,987	△4,984,471
18年1月	3,128,042	3,723,625	△595,583	△5,580,054
2月	3,475,215	3,555,241	△80,026	△5,660,080
3月	12,245,525	4,288,762	7,956,763	2,296,683
4月	3,367,489	3,153,145	214,344	2,511,027
5月	△1,091,536	2,344	△1,093,880	1,417,147
計	45,023,246	43,606,099	1,417,147	—

(注) 収支状況についてみると、月末残高が赤字となった月があるが、この不足分は、会計総合(月々の資金収支に支障をきたすことのないように、一般会計、雑部金及び3つの特別会計の合計額で運用するもの)の資金運営でまかなわれている。

2 歳 入

(1) 歳入の状況

表(76) 歳入款別決算額

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
	(A)	(B)	(C)
1 国民健康保険料	17,146,414	22,020,390	17,029,348
2 一部負担金	2	0	0
3 使用料及び手数料	60	102	102
4 国庫支出金	11,890,124	12,237,443	12,237,443
5 療養給付費等交付金	6,292,292	6,237,129	6,237,129
6 都支出金	1,437,437	2,265,069	2,265,069
7 共同事業交付金	913,659	839,991	839,991
8 繰入金	7,318,373	5,838,836	5,838,836
9 繰越金	500,207	500,207	500,206
10 諸収入	53,198	105,461	75,122
17 年度歳入合計	45,551,766	50,044,628	45,023,246
16 年度歳入合計	42,316,206	46,272,937	41,580,311
前年度比較増減	3,235,560	3,771,691	3,442,935
前年度比	107.6	108.2	108.3

- (注) 1 国民健康保険料は、保険者としての区が、被保険者を対象に世帯を単位に賦課徴収するものである。また、12年度から介護保険第2号被保険者(40歳から64歳の方)の介護分保険料を上乗せして徴収されている。
 2 国庫支出金は、国民健康保険法に基づき、当該年度は、国から保険給付費の36%相当額の交付を受ける療養給付費等負担金、財政調整のため交付を受ける調整交付金及び高額医療費共同事業負担金等である。
 3 療養給付費等交付金は、社会保険診療報酬支払基金から、退職者医療に係る費用額の保険料相当額を控除した額が交付されるものである。
 4 都支出金は、高額医療費共同事業負担金と都費補助金が交付されるものである。
 5 共同事業交付金は、国民健康保険法により、国民健康保険団体連合会から高額医療費に対して交付されるものである。

(単位: 千円・%・ポイント)

収 入 率		構 成 比 (D)	不 納 欠 損 額 (E)	収 入 未 済 額 (F)	還 付 未 済 額 (G)	予 算 現 額 と 収入済額との差額 (C) - (A)
対予算(C)÷(A)	対調定(C)÷(B)					
99.3	77.3	37.8	856,308	4,160,711	25,977	△117,066
-	-	-	0	0	0	△2
170.0	100.0	0.0	0	0	0	42
102.9	100.0	27.2	0	0	0	347,319
99.1	100.0	13.8	0	0	0	△55,163
157.6	100.0	5.0	0	0	0	827,632
91.9	100.0	1.9	0	0	0	△73,668
79.8	100.0	13.0	0	0	0	△1,479,537
100.0	100.0	1.1	0	0	0	△1
141.2	71.2	0.2	4,175	26,163	0	21,924
98.8	90.0	100.0	860,483	4,186,874	25,977	△528,520
98.3	89.9	100.0	796,948	3,921,539	25,861	△735,895
0.5	0.1	-	63,535	265,335	116	-
-	-	-	108.0	106.8	100.4	-

- ① 収入済額の合計は、前年度に比し34億4,293万5千円(8.3%)の増となっている。
 ② 不納欠損額の合計は、前年度に比し6,353万5千円(8.0%)の増となっている。
 ③ 収入未済額の合計は、前年度に比し2億6,533万5千円(6.8%)の増となっている。

表(77) 歳入款別収入済額の推移

(単位:千円)

款名	17年度		16年度		15年度		14年度		13年度	
	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数
1 国民健康保険料	17,029,348	114.8	16,335,688	110.1	16,035,128	108.1	15,382,202	103.7	14,834,509	100
2 一部負担金	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
3 使用料及び手数料	102	137.8	79	106.8	77	104.1	79	106.8	74	100
4 国庫支出金	12,237,443	105.6	12,423,985	107.2	12,558,632	108.4	11,416,615	98.5	11,588,923	100
5 療養給付費等交付金	6,237,129	176.4	5,406,052	152.9	4,468,150	126.4	3,365,585	95.2	3,535,103	100
6 都支出金	2,265,069	958.8	320,525	135.7	328,868	139.2	186,063	78.8	236,247	100
7 連合会支出金	0	—	0	—	0	—	0	—	52,582	100
8 共同事業交付金	839,991	179.1	776,624	165.6	758,759	161.8	464,902	99.1	468,938	100
9 繰入金	5,838,836	141.9	5,354,653	130.2	5,911,891	143.7	4,681,416	113.8	4,113,771	100
10 繰越金	500,206	60.4	916,265	110.6	703,160	84.8	838,872	101.2	828,715	100
11 諸収入	75,122	143.4	46,440	88.6	61,361	117.1	41,406	79.0	52,402	100
合計	45,023,246	126.1	41,580,311	116.4	40,826,026	114.3	36,377,140	101.9	35,711,264	100

(注) 指数は、13年度を100とした。

- ① 都支出金は大幅に増加している。これは、都財政調整交付金の増等によるものである。
- ② 療養給付費等交付金は、14年度から見て増加している。これは、15年度から実施した退職者医療制度の制度適用についての施行規則等の改正の影響によるものである。
- ③ 共同事業交付金は、14年度から見て増加している。これは、15年度に高額な医療費の負担を都道府県単位で調整する高額医療費共同事業の拡充・制度化を図る法改正があったことによるものである。

表(78) 国民健康保険料(医療分及び介護分、現年分・滞納繰越分別) 決算額状況

(単位:千円・%・ポイント)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率		
				対予算(C)÷(A)	対調定(C)÷(B)	
医療分	現年分	14,795,362	16,948,984	14,645,883	99.0	86.4
	滞納繰越分	1,119,271	3,477,010	1,206,069	107.8	34.7
	計	15,914,633	20,425,994	15,851,952	99.6	77.6
介護分	現年分	1,152,644	1,285,710	1,110,045	96.3	86.3
	滞納繰越分	79,137	308,686	67,351	85.1	21.8
	計	1,231,781	1,594,396	1,177,396	95.6	73.8
17年度合計	17,146,414	22,020,390	17,029,348	99.3	77.3	
16年度合計	16,634,249	20,995,861	16,335,688	98.2	77.8	
前年度比較増減	512,165	1,024,529	693,660	1.1	△0.5	
前年度比	103.1	104.9	104.2			

不納欠損額 (D)	収入未済額 (E)= (B)-(C)-(D)+(F)	還付未済額 (F)	居所不明分 (再掲) (G)	不納欠損率 (D)÷(B)	収入未済率 (E)÷(B)	収納率 {(C)-(F)}÷ {(B)-(G)}
0	2,326,146	23,045	17,104	0	13.7	86.4
804,039	1,468,423	1,521	25,957	23.1	42.2	34.9
804,039	3,794,569	24,566	43,061	3.9	18.6	77.7
0	176,966	1,301	2,700	0.0	13.8	86.4
52,269	189,176	110	3,718	16.9	61.3	22.0
52,269	366,142	1,411	6,418	3.3	23.0	74.1
856,308	4,160,711	25,977	49,479	3.9	18.9	77.4
67,238	263,747	116	18,054	0.1	0.3	△0.4
108.5	106.8	100.4	157.5	—	—	—

- ① 国民健康保険料の不納欠損額の合計は、前年度に比し6,723万8千円(8.5%)の増となっている。これは、16年度に介護分の滞納繰越分の不納欠損額が一時的に減少した影響によるものである。
- ② 国民健康保険料の収入未済額の合計は、前年度に比し2億6,374万7千円(6.8%)の増となっている。

3 歳 出

(1) 歳出の状況

表(79) 歳出款別決算額

(単位:千円・%・ポイント)

款名	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)÷(A)	構成比	不用額 (A)-(B)
1 総務費	851,872	761,910	89.4	1.7	89,962
2 保険給付費	28,498,180	27,273,311	95.7	62.6	1,224,869
3 老人保健拠出金	11,083,771	11,073,943	99.9	25.4	9,828
4 介護納付金	2,813,365	2,804,908	99.7	6.4	8,457
5 共同事業拠出金	959,422	895,472	93.3	2.1	63,950
6 保健事業費	22,314	19,128	85.7	0.0	3,186
7 諸支出金	777,532	777,427	100.0	1.8	105
8 予備費	545,310	(充当 361,755) 0	(充当率 39.9) 0	0.0	545,310
17年度歳出合計	45,551,766	43,606,099	95.7	100.0	1,945,667
16年度歳出合計	42,316,206	41,080,104	97.1	100.0	1,236,102
前年度比較増減	3,235,560	2,525,995	△1.4	-	709,565
前年度比	107.6	106.1	-	-	157.4

- (注) 1 総務費の主なものは、「職員人件費」である。
 2 保険給付費の主なものは、「療養の給付」である。
 3 老人保健拠出金は、老人保健医療事業に要する費用に充てるため、社会保険診療報酬支払基金に納付するものである。
 4 介護納付金は、介護保険事業に要する費用に充てるため、社会保険診療報酬支払基金に納付するものである。
 5 共同事業拠出金は、高額医療費共同事業の費用に充てるため、東京都国民健康保険団体連合会に納付するものである。
 6 保健事業費は、保養施設の借上げや医療費通知郵送料等に要する費用である。

① 予備費充当は8件で、保険料の過誤納還付等に充当している。

表(80) 歳出款別支出済額の推移

(単位:千円)

款名	17年度		16年度		15年度		14年度		13年度	
	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数
1 総務費	761,910	100.7	728,106	96.2	718,266	94.9	763,338	100.9	756,525	100
2 保険給付費	27,273,311	130.6	25,097,214	120.1	23,081,650	110.5	19,409,015	92.9	20,889,269	100
3 老人保健拠出金	11,073,943	99.0	11,924,921	106.7	13,224,997	118.3	13,461,291	120.4	11,180,442	100
4 介護納付金	2,804,908	161.5	2,404,606	138.5	1,963,876	113.1	1,695,302	97.6	1,736,294	100
5 共同事業拠出金	895,472	372.0	840,360	349.1	792,859	329.3	221,172	91.9	240,746	100
6 保健事業費	19,128	109.8	17,918	102.9	18,443	105.9	16,150	92.7	17,415	100
7 諸支出金	777,427	1503.7	66,979	129.6	109,670	212.1	107,712	208.3	51,701	100
8 予備費	(充当361,755) 0	-	(充当5,163) 0	-	(充当14,295) 0	-	(充当86,874) 0	-	0	-
合計	43,606,099	125.0	41,080,104	117.8	39,909,761	114.4	35,673,980	102.3	34,872,392	100

(注) 指数は、13年度を100とした。

- ① 介護納付金は、14年度から見て毎年増加している。これは、介護給付費の見込額の増の影響等によるものである。
 ② 共同事業拠出金は、15年度から急増している。これは、15年度に高額医療費共同事業が法制化されたことによるものである。

表(81) 保険給付費の主な給付状況

(単位:千円・件)

区分	療養の給付		療養費の支給		高額療養費の支給		
	金額	件数	金額	件数	金額	件数	
17年度	一般被保険者	17,547,757	1,539,128	463,995	57,518	1,506,781	18,334
	退職被保険者等	6,554,948	491,275	128,178	12,775	506,725	6,727
	計	24,102,705	2,030,403	592,173	70,293	2,013,506	25,061
16年度		22,031,431	1,883,008	545,799	63,647	1,922,085	21,750
15年度		20,204,684	1,763,882	462,835	56,534	1,847,169	19,590
14年度		16,803,665	1,471,831	387,097	47,663	1,646,122	17,971
13年度		18,319,935	1,562,988	348,644	44,145	1,656,521	17,817

- (注) 1 件数は延べ件数である。
 2 「療養の給付」は、被保険者が病院等の医療機関で診療を受けるときに、保険者(区)から医療機関に支払われる給付である。
 3 「療養費の支給」は、医師の診断等により治療用の補装具を作成した場合や骨折、ねんざなどで接骨院の柔道整復師の施術を受けたとき等に被保険者に給付されるものである。
 4 「高額療養費の支給」は、医療機関で被保険者の支払った一部負担金が算定基準額を超えたときに超えた部分について被保険者に給付されるものである。

① 療養の給付、療養費の支給および高額療養費の支給とも、14年度から見て毎年増加している。

第4 老人保健医療会計

1 財政事情

(1) 決算収支の状況

表(82) 決算収支の推移

(単位:千円)

区 分	17年度		16年度		15年度		14年度		13年度	
	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数
歳入総額	40,458,672	91.7	40,838,336	92.6	41,264,909	93.5	42,849,123	97.1	44,111,810	100
歳出総額	40,398,106	91.8	40,728,028	92.5	41,203,382	93.6	42,328,661	96.1	44,026,459	100
形式収支額 (歳入歳出差引額)	60,566	—	110,308	—	61,527	—	520,462	—	85,351	—
翌年度に繰り 越すべき財源	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
実質収支額	60,566	—	110,308	—	61,527	—	520,462	—	85,351	—
単年度収支額	△49,742	—	48,781	—	△458,935	—	435,111	—	△226,333	—

(注) 指数は、13年度を100とした。

① 歳入総額・歳出総額とも、毎年減少し続けている。これは、老人保健法の制度改正等の影響によるものである。

(2) 予算執行の状況

表(83) 予算執行の推移

(単位:千円)

区 分	17年度		16年度		15年度		14年度		13年度		
	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数	
歳入	予算現額 (A)	41,487,430	86.7	41,315,640	86.3	42,972,623	89.8	43,615,730	91.1	47,865,715	100
	決算額 (B)	40,458,672	91.7	40,838,336	92.6	41,264,909	93.5	42,849,123	97.1	44,111,810	100
	差引額 (B)-(A)	△1,028,758	—	△447,304	—	△1,707,714	—	△766,607	—	△3,753,905	—
	収入率	97.5	—	98.8	—	96.0	—	98.2	—	92.2	—
歳出	予算現額 (C)	41,487,430	86.7	41,315,640	86.3	42,972,623	89.8	43,615,730	91.1	47,865,715	100
	決算額 (D)	40,398,106	91.8	40,728,028	92.5	41,203,382	93.6	42,328,661	96.1	44,026,459	100
	差引額 (C)-(D)	1,089,324	28.4	587,612	15.3	1,769,241	46.1	1,287,069	33.5	3,839,256	100
	翌年度繰越額	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	不用額	1,089,324	28.4	587,612	15.3	1,769,241	46.1	1,287,069	33.5	3,839,256	100
	執行率	97.4	—	98.6	—	95.9	—	97.0	—	92.0	—

(注) 指数は、13年度を100とした。

(3) 資金事情

表(84) 各月別収支状況

(単位:千円)

区 分	収 入 (A)	支 出 (B)	月別収支 (C)=(A)-(B)	月末残高 (D)
17年4月	1,175,699	150,678	1,025,021	1,025,021
5月	3,097,917	3,482,195	△384,278	640,743
6月	3,193,758	3,385,370	△191,612	449,131
7月	3,082,699	3,356,417	△273,718	175,413
8月	3,085,782	3,406,895	△321,113	△145,700
9月	3,166,466	3,321,672	△155,206	△300,905
10月	3,102,660	3,390,621	△287,961	△588,867
11月	3,138,291	3,286,249	△147,958	△736,825
12月	2,945,247	3,361,845	△416,598	△1,153,423
18年1月	3,221,692	3,452,607	△230,915	△1,384,338
2月	3,387,906	3,413,172	△25,266	△1,409,604
3月	5,925,472	3,302,527	2,622,945	1,213,341
4月	2,187,914	3,087,888	△899,974	313,367
5月	△252,831	△30	△252,801	60,566
計	40,458,672	40,398,106	60,566	—

(注) 収支状況についてみると、月末残高が赤字となった月があるが、この不足分は、会計総合(月々の資金収支に支障をきたすことのないように、一般会計、雑部金及び3つの特別会計の合計額で運用するもの)の資金運営でまかなわれている。

2 歳 入

(1) 歳入の状況

表(85) 歳入款別決算額

款 名	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
	(A)	(B)	(C)
1 支 払 基 金 交 付 金	26,136,241	25,842,497	25,842,497
2 国 庫 支 出 金	10,055,243	9,525,537	9,525,537
3 都 支 出 金	2,513,802	2,416,646	2,416,646
4 繰 入 金	2,781,140	2,527,243	2,527,243
5 繰 越 金	1	110,308	110,308
6 諸 収 入	2,003	38,071	36,441
17 年 度 歳 入 合 計	41,487,430	40,460,302	40,458,672
16 年 度 歳 入 合 計	41,315,640	40,841,394	40,838,336
前 年 度 比 較 増 減	171,790	△381,092	△379,664
前 年 度 比	100.4	99.1	99.1

(注) 1 支払基金交付金は、医療保険各法の保険者の拠出金を財源として、社会保険診療報酬支払基金から交付されるものである。

2 国庫支出金は、医療費の実績に応じて、負担率に基づき交付されるものである。

3 都支出金は、医療費の実績に応じて、負担率に基づき交付されるものである。

① 収入済額の合計は、前年度に比し3億7,966万4千円(0.9%)の減となっている。

② 不納欠損額の合計は、前年度に比し皆減となっている。

③ 収入未済額の合計は、前年度に比し3万円(1.8%)の減となっている。

表(86) 歳入款別収入済額の状況

(単位:千円)

款 名	17 年 度		16 年 度		15 年 度		14 年 度		13 年 度	
	金 額	指 数	金 額	指 数	金 額	指 数	金 額	指 数	金 額	指 数
1 支 払 基 金 交 付 金	25,842,497	84.2	27,791,194	90.6	28,807,653	93.9	30,030,218	97.9	30,688,730	100
2 国 庫 支 出 金	9,525,537	109.8	8,493,773	97.9	7,815,149	90.1	8,551,434	98.6	8,676,242	100
3 都 支 出 金	2,416,646	109.7	2,229,013	101.2	1,955,703	88.8	2,131,542	96.8	2,202,053	100
4 繰 入 金	2,527,243	115.6	2,244,017	102.7	2,137,122	97.8	2,023,888	92.6	2,185,309	100
5 繰 越 金	110,308	35.4	61,527	19.7	520,462	167.0	85,351	27.4	311,684	100
6 諸 収 入	36,440	76.2	18,812	39.4	28,820	60.3	26,690	55.8	47,792	100
合 計	40,458,672	91.7	40,838,336	92.6	41,264,909	93.5	42,849,123	97.1	44,111,810	100

(注) 指数は、13年度を100とした。

(単位:千円・%・ポイント)

収 入 率		構 成 比 (D)	不 納 欠 損 額 (E)	収 入 未 済 額 (F)	還 付 未 済 額 (G)	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 差 額 (C)-(A)
対 予 算 (C)÷(A)	対 調 定 (C)÷(B)					
98.9	100.0	63.9	0	0	0	△293,744
94.7	100.0	23.5	0	0	0	△529,706
96.1	100.0	6.0	0	0	0	△97,156
90.9	100.0	6.2	0	0	0	△252,897
11,030,800.0	100.0	0.3	0	0	0	110,307
1,819.3	95.7	0.1	0	1,631	0	34,438
97.5	100.0	100.0	0	1,631	0	△1,028,758
98.8	100.0	100.0	1,397	1,661	0	△477,304
△1.3	0	-	△1,397	△30	0	-
-	-	-	-	98.2	-	-

3 歳 出

(1) 歳出の状況

表(87) 歳出款別決算額

(単位:千円・%・ポイント)

款名	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)÷(A)	構成比	不用額 (A)-(B)
1 医療諸費	40,675,862	40,286,899	99.0	99.7	388,963
2 諸支出金	112,307	111,207	99.0	0.3	1,100
3 予備費	699,261	(充当 110,307) 0	(充当率 13.6) 0	0	699,261
17年度歳出合計	41,487,430	40,398,106	97.4	100.0	1,089,324
16年度歳出合計	41,315,640	40,728,028	98.6	100.0	587,612
前年度比較増減	171,790	△329,922	△1.2	-	501,712
前年度比	100.4	99.2	-	-	185.4

(注) 医療諸費の内訳は、「療養の給付」、「療養費の支給」、「診療報酬審査・支払手数料」である。

① 予備費充当は2件で、国庫支出金等超過交付分の返納金等に充当している。

表(88) 歳出款別支出済額の推移

(単位:千円)

款名	17年度		16年度		15年度		14年度		13年度	
	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数
1 医療諸費	40,286,899	92.2	40,665,771	93.0	40,681,974	93.1	42,243,081	96.6	43,714,775	100
2 諸支出金	111,207	35.7	62,257	20.0	521,408	167.3	85,580	27.5	311,684	100
3 予備費	(充当110,307) 0	-	(充当64,707) 0	-	(充当111,973) 0	-	(充当85,350) 0	-	(充当311,684) 0	-
合計	40,398,106	91.8	40,728,028	92.5	41,203,382	93.6	42,328,661	96.1	44,026,459	100

(注) 指数は、13年度を100とした。

表(89) 医療諸費の主な給付状況

(単位:千円・件)

区分	療養の給付		療養費の支給	
	金額	件数	金額	件数
17年度	38,934,095	1,736,393	1,161,975	104,817
16年度	39,318,403	1,767,343	1,153,281	101,502
15年度	39,372,074	1,808,649	1,111,408	96,191
14年度	41,244,200	1,835,319	793,972	45,230
13年度	42,893,834	1,785,355	618,233	31,700

(注) 件数は、延べ件数である。

① 「療養の給付」の金額・件数は、14年度から見て減少し続けている。これは、14年度に国民健康保険制度及び老人保健制度の改正が行われ、老人保健の対象者が減少したことによるものである。

また、「療養費の支給」の金額・件数は、この5年間毎年増加し続けている。これは、同制度改正により高額医療費制度が拡充されたことなどによるものである。

第5 介護保険事業会計

1 財政事情

(1) 決算収支の状況

表(90) 決算収支の推移

(単位:千円)

区 分	17年度		16年度		15年度		14年度		13年度	
	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数
歳入総額	23,747,183	142.1	22,865,270	136.9	20,809,622	124.6	18,411,190	110.2	16,706,797	100
歳出総額	23,151,056	139.6	22,436,812	135.3	20,630,257	124.4	18,353,463	110.7	16,583,962	100
形式収支額 (歳入歳出差引額)	596,127	-	428,458	-	179,365	-	57,727	-	122,835	-
翌年度に繰り 越すべき財源	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
実質収支額	596,127	-	428,458	-	179,365	-	57,727	-	122,835	-
単年度収支額	167,669	-	249,093	-	121,638	-	△65,108	-	△459,048	-

(注) 指数は、13年度を100とした。

① 歳入総額・歳出総額とも、12年度の制度発足以来増加し続けている。

(2) 予算執行の状況

表(91) 予算執行の推移

(単位:千円)

区 分	17年度		16年度		15年度		14年度		13年度		
	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数	
歳入	予算現額 (A)	24,070,046	142.3	23,014,754	136.1	21,180,611	125.3	18,684,328	110.5	16,910,286	100
	決算額 (B)	23,747,183	142.1	22,865,270	136.9	20,809,622	124.6	18,411,190	110.2	16,706,797	100
	差引額 (B)-(A)	△322,863	-	△149,484	-	△370,989	-	△273,138	-	△203,489	-
	収入率	98.7	-	99.4	-	98.2	-	98.5	-	98.8	-
歳出	予算現額 (C)	24,618,612	145.6	23,014,754	136.1	21,180,611	125.3	18,684,328	110.5	16,910,286	100
	決算額 (D)	23,151,056	139.6	22,436,812	135.3	20,630,257	124.4	18,353,463	110.7	16,583,962	100
	差引額 (C)-(D)	1,467,556	449.7	577,942	177.1	550,354	168.7	330,865	101.4	326,324	100
	翌年度繰越額	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
	不用額	1,467,556	449.7	577,942	177.1	550,354	168.7	330,865	101.4	326,324	100
	執行率	94.0	-	97.5	-	97.4	-	98.2	-	98.1	-

(注) 指数は、13年度を100とした。

(3) 資金事情

表(92) 各月別収支状況

(単位:千円)

区 分	収 入 (A)	支 出 (B)	月別収支 (C)=(A)-(B)	月末残高 (D)
17年4月	17,450	16,892	558	558
5月	2,156,399	1,860,161	296,238	296,796
6月	1,722,557	1,888,302	△165,745	131,051
7月	1,754,226	1,891,609	△137,383	△6,332
8月	1,994,215	1,936,576	57,639	51,307
9月	1,766,928	2,015,577	△248,649	△197,342
10月	1,302,691	1,960,246	△657,555	△854,897
11月	1,820,019	1,913,032	△93,013	△947,910
12月	1,286,426	1,915,163	△628,737	△1,576,647
18年1月	1,809,784	1,897,118	△87,334	△1,663,981
2月	1,290,756	1,907,324	△616,568	△2,280,549
3月	5,839,523	2,169,241	3,670,282	1,389,733
4月	980,936	1,772,565	△791,629	598,104
5月	5,273	7,250	△1,977	596,127
計	23,747,183	23,151,056	596,127	-

(注) 収支状況についてみると、月末残高が赤字となった月があるが、この不足分は、会計総合(月々の資金収支に支障をきたすことのないように、一般会計、雑部金及び3つの特別会計の合計額で運用するもの)の資金運営でまかなわれている。

2 歳 入

(1) 歳入の状況

表(93) 歳入款別決算額

款 名	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
	(A)	(B)	(C)
1 介護保険料	3,671,296	3,788,633	3,614,299
2 使用料及び手数料	1	0	0
3 国庫支出金	5,705,682	5,696,230	5,696,230
4 支払基金交付金	7,400,968	7,220,567	7,220,567
5 都支出金	2,891,003	2,813,077	2,813,077
6 財産収入	1,179	3,393	3,393
7 寄附金	1	0	0
8 繰入金	3,967,510	3,967,509	3,967,509
9 繰越金	428,458	428,458	428,458
10 諸収入	3,948	8,245	3,650
17 年度歳入合計	24,070,046	23,926,112	23,747,183
16 年度歳入合計	23,014,754	23,030,840	22,865,270
前年度比較増減	1,055,292	895,272	881,913
前年度比	104.6	103.9	103.9

- (注) 1 介護保険料は、第1号被保険者(65歳以上の方)を対象に賦課徴収するもので、当該年度は所得に応じて5段階に分かれている。また、年金から差し引かれる特別徴収と直接納める普通徴収がある。
 2 国庫支出金は、介護保険法に基づき、国から、介護給付及び予防給付に要する費用の20%相当額の交付を受ける介護給付費負担金と財政調整のため同じく5%相当額の交付を受ける調整交付金等である。
 3 支払基金交付金は、社会保険診療報酬支払基金から、介護給付及び予防給付に要する費用額に第2号被保険者(40歳から64歳の方)の負担率を乗じた額が交付されるものである。
 4 都支出金は、介護保険法に基づき、都から、介護給付及び予防給付に要する費用の12.5%相当額の交付を受ける介護給付費負担金である。
 5 財産収入は、介護給付費準備基金利子である。

(単位:千円・%・ポイント)

収 入 率		構 成 比 (D)	不 納 欠 損 額 (E)	収 入 未 済 額 (F)	還 付 未 済 額 (G)	予 算 現 額 と 収入済額との差額 (C) - (A)
対予算(C)÷(A)	対調定(C)÷(B)					
98.4	95.4	15.2	45,257	136,116	7,039	△56,997
-	-	-	0	0	0	△1
99.8	100.0	24.0	0	0	0	△9,452
97.6	100.0	30.4	0	0	0	△180,401
97.3	100.0	11.9	0	0	0	△77,926
287.8	100.0	0.0	0	0	0	2,214
-	-	-	0	0	0	△1
100.0	100.0	16.7	0	0	0	△1
100.0	100.0	1.8	0	0	0	0
92.5	44.3	0.0	0	4,595	0	△298
98.7	99.3	100.0	45,257	140,711	7,039	△322,863
99.4	99.3	100.0	41,403	132,306	8,139	△149,484
△0.7	0.0	-	3,854	8,405	△1,100	-
-	-	-	109.3	106.4	86.5	-

- ① 不納欠損額の合計は、前年度に比し385万4千円(9.3%)の増となっている。
 ② 収入未済額の合計は、前年度に比し840万5千円(6.4%)の増となっている。

表(94) 歳入款別収入済額の推移

(単位:千円)

款名	17年度		16年度		15年度		14年度		13年度	
	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数
1 介護保険料	3,614,299	145.2	3,560,329	143.0	3,529,321	141.8	3,369,724	135.4	2,489,074	100
2 使用料及び手数料	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
3 国庫支出金	5,696,230	148.7	5,460,447	142.6	4,964,664	129.6	4,436,229	115.8	3,829,819	100
4 支払基金交付金	7,220,567	143.9	7,069,130	140.9	6,454,413	128.6	5,805,873	115.7	5,018,502	100
5 都支出金	2,813,077	145.7	2,775,388	143.8	2,506,848	129.9	2,232,910	115.7	1,930,273	100
6 財産収入	3,393	536.9	5,142	813.6	2,167	342.9	1,085	171.7	632	-
7 寄附金	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
8 繰入金	3,967,509	138.9	3,810,592	133.4	3,286,062	115.0	2,440,071	85.4	2,856,551	100
9 繰越金	428,458	73.6	179,365	30.8	57,727	9.9	122,835	21.1	581,884	-
10 諸収入	3,650	5887.1	4,877	7866.1	8,420	13580.6	2,463	3972.6	62	100
合計	23,747,183	142.1	22,865,270	136.9	20,809,622	124.6	18,411,190	110.2	16,706,797	100

(注) 指数は、13年度を100とした。

- ① 介護保険料の歳入は、12年度の制度発足以来増加し続けている。
- ② 国庫支出金、支払基金交付金及び都支出金も制度発足以来増加し続けている。

表(95) 介護保険料(現年度分及び滞納繰越分、特別徴収・普通徴収別) 決算額状況

(単位:千円・%・ポイント)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率			
				対予算(C)÷(A)	対調定(C)÷(B)		
17年度	現年度分	特別徴収	2,950,557	2,898,759	2,903,719	98.4	98.0
		普通徴収	685,821	763,319	684,269	99.8	89.6
		計	3,636,378	3,662,078	3,587,988	98.7	98.0
	滞納繰越分	特別徴収	-	-	-	-	-
		普通徴収	34,918	126,555	26,311	75.4	20.8
		計	34,918	126,555	26,311	75.4	20.8
合計	3,671,296	3,788,633	3,614,299	98.4	95.4		
16年度合計	3,711,778	3,721,305	3,560,329	95.9	95.7		
前年度比較増減	△40,482	67,328	53,970	2.5	△0.3		
前年度比	98.9	101.8	101.5	-	-		

不納欠損額 (D)	収入未済額 (E)= (B)-(C)-(D)+(F)	還付未済額 (F)	居所不明分 (G)	不納欠損率 (D)÷(B)	収入未済率 (E)÷(B)	収納率 {(C)-(F)}÷ {(B)-(G)}
0	0	4,960	0	0	0	100.0
0	81,041	1,992	0	0	10.6	89.4
0	81,041	6,952	0	0	2.2	97.8
-	-	-	-	-	-	-
45,257	55,075	87	0	35.8	43.5	20.7
45,257	55,075	87	0	35.8	43.5	20.7
45,257	136,116	7,039	0	1.2	3.6	95.2
41,403	127,712	8,139	0	1.1	3.4	95.5
3,854	8,404	△1,100	0	0.1	0.2	△0.3
109.3	106.6	86.5	-	-	-	-

- ① 介護保険料の収入済額の合計は、前年度に比し5,397万円(1.5%)の増となっている。
- ② 介護保険料の不納欠損額の合計は、前年度に比し385万4千円(9.3%)の増となっている。
- ③ 介護保険料の収入未済額の合計は、前年度に比し840万4千円(6.6%)の増となっている。

3 歳 出

(1) 歳出の状況

表(96) 歳出款別決算額

(単位:千円・%・ポイント)

款名	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)÷(A)	構成比	不用額 (A)-(B)
1 総務費	297,550	268,781	90.3	1.2	28,769
2 保険給付費	23,128,024	22,430,478	97.0	96.9	697,546
3 財政安定化基金拠出金	21,721	21,721	100.0	0.1	0
4 基金積立金	36,320	32,018	88.2	0.0	4,302
5 諸支出金	509,195	398,058	78.2	1.8	111,137
6 予備費	77,236	(充当122,764) 0	(充当率61.4) 0.0	0.0	77,236
17年度歳出合計	24,070,046	23,151,056	96.2	100.0	918,990
16年度歳出合計	23,014,754	22,436,812	97.5	100.0	577,942
前年度比較増減	1,055,292	714,244	△1.3	-	341,048
前年度比	104.6	103.2	-	-	159.0

- (注) 1 総務費の主なものは、「認定調査費」及び「介護認定審査会費」である。
 2 保険給付費の主なものは、「介護サービス等諸費」である。
 3 財政安定化基金拠出金は、東京都介護保険財政安定化基金に対する拠出金である。
 4 基金積立金は、財政の均衡を保つために設置された、杉並区介護保険給付費準備基金への積立金である。

① 予備費充当は3件で、介護給付費交付金の返納金等に充当している。

表(97) 歳出款別支出済額の推移

(単位:千円)

款名	17年度		16年度		15年度		14年度		13年度	
	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数
1 総務費	268,781	117.8	292,622	128.3	284,506	124.7	268,362	117.6	228,154	100
2 保健給付費	22,430,478	147.9	21,838,731	144.0	20,026,250	132.0	17,791,088	117.3	15,168,793	100
3 財政安定化基金拠出金	21,721	23.7	21,721	23.7	21,721	23.7	91,792	100.0	91,792	100
4 基金積立金	32,018	5.5	5,254	0.9	206,673	35.6	80,065	13.8	580,200	100
5 諸支出金	398,058	77.3	278,484	54.1	91,107	17.7	122,156	23.7	515,023	100
6 予備費	(充当122,764) 0	-	(充当12,475) 0	-	(充当9,326) 0	-	-	-	-	-
合計	23,151,056	139.6	22,436,812	135.3	20,630,257	124.4	18,353,463	110.7	16,583,962	100

(注) 指数は、13年度を100とした。

① 保険給付費は、12年度の制度発足以来増加し続けている。

表(98) 保険給付費の主な支給状況

(単位:千円・件)

区分	介護サービス等諸費		支援サービス等諸費		高額介護サービス費等給付費	
	金額	件数	金額	件数	金額	件数
17年度	21,002,346	369,938	902,797	53,834	207,428	29,655
16年度	20,751,744	346,516	875,343	50,502	174,317	28,242
15年度	19,115,308	319,868	721,318	40,954	147,838	23,818
14年度	17,113,728	276,536	523,056	31,297	118,673	19,375
13年度	14,597,429	173,879	173,879	18,769	122,223	20,650

(注) 件数は、延べ件数である。

① 介護サービス等諸費及び支援サービス等諸費は、12年度の制度発足以来増加し続けている。

また、高額介護サービス費等給付費は、14年度から見て増加傾向にある。

第6 財 産

1 公有財産

(1) 土地及び建物

表(99) 保有数量の前年度比較

(単位: m²)

区 分	土 地 (地積)			建 物 (延面積)			
	17 年 度	16 年 度	増 減	17 年 度	16 年 度	増 減	
行政財産	公 用	83,621.47	84,065.24	△443.77	94,363.30	94,363.30	0.00
	公 共 用	1,374,715.63	1,365,234.00	9,481.63	660,412.32	656,898.42	3,513.90
	計	1,458,337.10	1,449,299.24	9,037.86	754,775.62	751,261.72	3,513.90
普通財産	宅 地 等	25,084.82	26,758.44	△1,673.62	0.00	0.00	0.00
	職員厚生施設	6,782.82	6,782.82	0.00	5,275.00	5,275.00	0.00
	その他の施設	233,575.93	233,174.56	401.37	37,738.23	34,078.61	3,659.62
	計	265,443.57	266,715.82	△1,272.25	43,013.23	39,353.61	3,659.62
合 計	1,723,780.67	1,716,015.06	7,765.61	797,788.85	790,615.33	7,173.52	

(注) 道路・橋梁・工作物及び立木竹については、記載を除外した。

- 行政財産のうち、公用財産は、本庁舎、福祉事務所、保健所、土木事務所及び公園緑地事務所等の土地、建物であり、公共用財産は、保育園、公園、小・中学校及び幼稚園等の土地、建物である。
- 土地の行政財産のうち、公用財産の減は、土木材料置場（遊び場）を公共用財産に変更したことによるものであり、公共用財産の増の主なものは、区営久我山五丁目第二アパート用地及び区営松ノ木二丁目第三アパート用地の譲与によるものである。
- 建物の行政財産のうち、公共用財産の増の主なものは、区営久我山五丁目第二アパート及び区営松ノ木二丁目第三アパートの譲与によるものである。
- 土地の普通財産のうち、宅地等の減の主なものは、方南図書館用地及び福祉・文化施設用地を行政財産にしたことによるものであり、その他の施設の増の主なものは、ひまわり作業所の民営化により普通財産に変更したことによるものである。
- 建物の普通財産のうち、その他の施設には職員厚生施設以外の建物が該当し、その増の主なものは、井草ケアハウスを購入したこと及びひまわり作業所の民営化により普通財産に変更したことによるものである。

表(100) 土地の増減説明

(単位: m²)

区 分	増		減		増 減 面 積	
	名 称 ・ 理 由	面 積	名 称 ・ 理 由	面 積		
行 政 財 産	教職員研修所	所管換 用途変更	2,237.35	教職員研修所	所管換 用途変更	△2,237.35
	済美教育センター	所管換 用途変更	6,669.17	済美教育センター	所管換 用途変更	△6,669.17
公 共 財 産	土木材料置場(遊び場)	所属換 用途変更				△443.77
	小 計		8,906.52	小 計		△9,350.29
政 府 財 産	高円寺南保育園	引受	132.23	ひまわり作業所	用途廃止	△2,188.28
	高円寺北保育園	所属換 用途変更	1,497.96	高円寺北幼稚園	所属換 用途変更	△1,497.96
	和泉北学童クラブ	所属換 用途変更	443.77			
	区営松ノ木二丁目 第三アパート	譲与	2,889.69			
	区営久我山五丁目 第二アパート	譲与	3,183.52			
	高円寺自転車集積所	引受	1,099.25			
	高円寺自転車集積所 (仮称)読書の森公園	購入	60.11			
	済美小学校	引受	1,786.91			
	荻窪小学校移転用地	譲与	187.59			
	方南図書館用地	購入	9.22			
	下井草駅南北自由 通路用地	引受	1,877.62			
	下井草駅南北自由 通路用地	所管換 用途変更	133.51			△133.51
	小 計		13,301.38	小 計		△3,819.75
計		22,207.90	計		△13,170.04	
普 通 財 産	高円寺南保育園	購入	132.23	高円寺南保育園	引継	△132.23
	旧地区計画道路用地	引受	6.20	地区計画道路用地	引継	△6.20
	旧まちづくり用地	引受	82.42	旧地区計画道路用地	売払	△6.20
	荻窪三丁目用地	寄附受領	1,391.87	地区計画道路用地	引継	△82.42
	永福三丁目認知症高齢者 グループホーム用地	引受	390.38	旧まちづくり用地	売払	△82.42
	地区計画道路用地	購入	10.21	方南図書館用地	引継	△1,877.62
	地区計画道路用地	購入	3.59	福祉・文化施設用地	引継	△1,099.25
	地区計画道路用地	購入	1.96	永福三丁目用地	引継	△390.38
	小 計		2,018.86	小 計		△3,692.48
	職員厚生施設		0.00			0.00
小 計		0.00	小 計		0.00	
其 他 の 施 設	ひまわり作業所	用途廃止	2,188.28	荻窪三丁目用地	引継	△1,786.91
	小 計		2,188.28	小 計		△1,786.91
計		4,207.14	計		△5,479.39	
合 計		26,415.04	合 計		△18,649.43	

表(101) 建物の増減説明

(単位: m²)

区分	増		減		増減 面積
	名称・理由	面積	名称・理由	面積	
公用財産	教職員研修所 所管換 用途変更	1,179.56	教職員研修所 所管換 用途変更	△1,179.56	
	済美教育センター 所管換 用途変更	2,998.53	済美教育センター 所管換 用途変更	△2,998.53	
	小 計	4,178.09	小 計	△4,178.09	0.00
行政 公共 財用 財産	高円寺北保育園 所属換 用途変更	719.86	高円寺北幼稚園 所属換 用途変更	△719.86	
	松ノ木小学童クラブ 新築	138.41	ひまわり作業所 用途廃止	△1,350.31	
	区営上井草三丁目 アパート 増築	50.37	ひまわり作業所 用途廃止	△12.00	
	区営松ノ木二丁目第三 アパート(1号棟) 譲与	1,551.27	自転車置場 (旧)荻窪児童館 取壊し	△332.49	
	区営松ノ木二丁目第三 アパート(集会所) 譲与	70.03	永福町北第一自転車 駐車場事務室 取壊し	△2.40	
	区営松ノ木二丁目第三 アパート(自転車置場) 譲与	29.02	下井草北第二自転車 駐車場事務室 取壊し	△5.18	
	区営松ノ木二丁目第三 アパート(ゴミ容器置場) 譲与	6.88	西田児童遊園便所 取壊し	△3.75	
	区営久我山五丁目第二 アパート(1号棟) 譲与	1,546.83	杉並第四小学校 用途変更	△543.57	
	区営久我山五丁目第二 アパート(2号棟) 譲与	993.36	松ノ木小学校学童 クラブ 用途廃止	△82.34	
	区営久我山五丁目第二 アパート(自転車置場1) 譲与	17.41			
	区営久我山五丁目第二 アパート(自転車置場2) 譲与	12.96			
	区営久我山五丁目第二 アパート(ゴミ容器置場) 譲与	14.28			
	中野富士見町自転車駐車場 (管理事務所) 新築	17.18			
	高円寺自転車集積所 (管理事務所) 新築	20.28			
	浜田山南自転車駐車場 (管理小屋) 新築	1.58			
	荻窪西第二自転車駐車場 (管理小屋) 新築	1.58			
	高円寺東高架下自転車 駐車場(管理小屋) 新築	1.25			
	荻窪北第三自転車駐車場 (管理事務所) 新築	8.10			
	下井草北第二自転車 駐車場(管理小屋) 新築	1.25			
	永福北第一自転車駐車場 (管理棟) 新築	5.17			
	高円寺北幼稚園 用途変更	543.57			
方南図書館 新築	815.16				
	小 計	6,565.80	小 計	△3,051.90	3,513.90
	計	10,743.89	計	△7,229.99	3,513.90

宅 地 等		0.00		0.00	
	小 計	0.00	小 計	0.00	0.00
職 員 厚 生 施 設		0.00		0.00	
	小 計	0.00	小 計	0.00	0.00
普 通 財 産 施 設	松ノ木小学校学童 クラブ 用途廃止	82.34	松ノ木小学校学童 クラブ 取壊し	△82.34	
	ひまわり作業所 用途廃止	1,350.31	(仮称)天沼公園事業 用地家屋1 取壊し	△12.52	
	ひまわり作業所自転車 置場 用途廃止	12.00	(仮称)天沼公園事業 用地家屋2 取壊し	△4.95	
			(仮称)天沼公園事業 用地家屋3 取壊し	△164.99	
			(仮称)天沼公園事業 用地家屋4 取壊し	△252.63	
	(仮称)天沼公園事業 用地家屋4 誤謬訂正	415.00	(仮称)天沼公園事業 用地家屋4 誤謬訂正	△415.00	
			(仮称)天沼公園事業 用地家屋5 取壊し	△24.93	
	荻窪三丁目用地(母屋) 寄附受領	287.82	(仮称)天沼公園事業 用地家屋6 取壊し	△305.67	
	荻窪三丁目用地(離れ) 寄附受領	59.38	(仮称)天沼公園事業 用地家屋7 取壊し	△124.17	
	仮称方南保育園 引受	362.69	仮称方南保育園 引継	△362.69	
	仮称方南保育園 新築	362.69			
	井草ケアハウス 購入	2,477.28			
	小 計	5,409.51	小 計	△1,749.89	3,659.62
	計	5,409.51	計	△1,749.89	3,659.62
合 計	16,153.40	合 計	△8,979.88	7,173.52	

(2) 物 権

表(102) 保有数量の前年度比較

(単位: m²)

区 分	17 年 度	16 年 度	増 減
地 役 権	257.85	257.85	0

① 富士学園の給・排水管に係る地役権である。

(3) 無体財産権

表(103) 保有件数の前年度比較

(単位: 件)

区 分	17 年 度	16 年 度	増 減
著 作 権	1	0	1

① 冊子「外来語・役所ことば言い換え帳」の著作権である。

(4) 有価証券

表(104) 保有価格の前年度比較

(単位: 千円)

区 分	17 年 度	16 年 度	増 減
株 券 ジェイコム東京	40,000	40,000	0
株 券 下井草駅整備(株)	5,000	5,000	0
地方債 東京都公募公債	250,000	250,000	0
合 計	295,000	295,000	0

① 地方債の東京都公募公債(2億5,000万円)は、(財)杉並区さんあい公社の解散に伴い、平成15年度に寄附受領したものである。

(5) 出資による権利

表(105) 保有価格の前年度比較

(単位: 千円)

区 分	17 年 度	16 年 度	増 減
(財) 東京都高齢者事業振興財団	5,000	5,000	0
(財) 東京労働者共同保証協会	2,000	2,000	0
(財) 東京都農林水産振興財団	2,395	2,395	0
杉並区土地開発公社	10,000	10,000	0
(財) 国有財産管理調査センター	1,000	1,000	0
(財) 道路管理センター	3,354	3,354	0
(財) 暴力団追放運動推進都民センター	15,217	15,217	0
(財) 杉並区勤労者福祉協会	300,000	300,000	0
(財) 杉並区スポーツ振興財団	530,000	530,000	0
(財) 杉並区障害者雇用支援事業団	500,000	500,000	0
有限責任中間法人杉並区成年後見センター	2,000	0	2,000
合 計	1,370,966	1,368,966	2,000

① 有限責任中間法人杉並区成年後見センターは、成年後見制度の利用を促進するために設置したものである。

2 物 品

表(106) 保有数量の前年度比較

(単位: 点)

区 分	17 年 度	16 年 度	増 減
重 要 物 品	3,193	3,175	18

(注) 重要物品とは、収入役が指定した1点50万円以上の物品である。

① 決算年度中18点の増は、不用品組換え等による減(131点)があるものの、購入等による増(149点)によるものである。

3 債 権

表(107) 保有価格の前年度比較

(単位: 千円)

区 分	17 年 度	16 年 度	増 減
生 業 資 金 貸 付 金	142,469	161,896	△19,427
応 急 小 口 資 金 貸 付 金	67,317	69,439	△2,122
奨 学 資 金 貸 付 金	889,461	854,121	35,340
女 性 福 祉 資 金 貸 付 金	180,919	185,293	△4,374
N P O 等 介 護 保 険 事 業 者 資 金 貸 付 金	72,297	74,010	△1,713
私 立 保 育 所 施 設 整 備 資 金 貸 付 金	4,000	4,000	0
杉 並 区 土 地 開 発 公 社 貸 付 金	18,897	13,874	5,023
精 神 障 害 者 共 同 作 業 所 設 立 運 営 資 金 貸 付 金	42,418	42,418	0
福 祉 人 材 修 学 資 金 貸 付 金	68,394	127,415	△59,021
障 害 者 ま ち な か 生 活 支 援 事 業 資 金 貸 付 金	1,800	0	1,800
災 害 援 護 資 金 貸 付 金	7,000	0	7,000
温 泉 配 湯 保 証 金	6,500	9,000	△2,500
建 物 等 賃 貸 借 保 証 金	423,937	428,137	△4,200
建 物 等 賃 貸 借 敷 金	415,172	427,314	△12,142
合 計	2,340,581	2,396,917	△56,336

(注) この他に、東京都競馬株式会社の無償譲渡に関する覚書に基づく株式配当相当額の請求権がある。

① 福祉人材修学資金貸付金の減(5,902万1千円)は、平成14年度から新規貸付を停止したことによるものである。

② 障害者まちなか生活支援事業資金貸付金は、障害者の地域での自立した生活を実現するための貸付事業である。

③ 災害援護資金貸付金は、平成17年9月4日の集中豪雨により被害を被った世帯への災害援護資金貸付事業である。

4 基金

表(108) 積立基金及び運用基金額の推移

区 分	17 年 度		16 年 度		
	決 算 額	指 数	決 算 額	指 数	
積立基金	財政調整基金	19,589,516	236.0	14,786,505	178.1
	災害対策基金	2,439,433	113.7	1,807,988	84.2
	社会福祉基金	1,172,152	108.1	1,174,011	108.3
	区営住宅整備基金	1,229,112	156.8	1,119,914	142.9
	施設整備基金	16,744,263	139.3	13,637,682	113.4
	介護保険給付費準備基金	393,337	24.4	956,922	59.4
	NPO支援基金	19,157	478.8	2,944	73.6
	減債基金	405,135	5.5	1,965,146	26.9
	みどりの基金	56,538	1,410.3	5,952	148.5
	計	42,048,643	162.0	35,457,064	136.6
運用基金	国民健康保険高額療養費資金貸付基金	40,000	—	40,000	—
	公共料金支払基金	650,000	—	650,000	—
	用地取得基金	—	—	—	—
	介護保険高額介護サービス費等資金貸付基金	30,000	—	30,000	—
	国民健康保険出産費資金貸付基金	50,000	—	50,000	—
	計	770,000	—	770,000	—
合 計	42,818,643	—	36,227,064	—	

(注) 指数は、13年度を100とした。ただし、NPO支援基金、減債基金及びみどりの基金は、14年度を100とした。

- ① 5年間の推移を見ると、財政調整基金、区営住宅整備基金及び施設整備基金は、13年度から見て増加し続けている。また、積立基金の総額は、14年度と17年度は増加しているが、15年度及び16年度は若干の減となっている。
- ② 財政調整基金は、16年度に比し48億301万1千円の大幅増となっている。これは、47億5,000万円の新規積立て及び5,301万1千円の利子相当分の積立てによるものである。
- ③ 災害対策基金は、16年度に比し6億3,144万5千円の大幅増となっている。これは、10億79万4千円の新規積立て、641万1千円の利子相当分の積立て及び水防情報システム改修・警報局新設等の整備に充てるため3億7,576万円を取り崩したことによるものである。
- ④ 社会福祉基金は、16年度に比し185万9千円の減となっている。これは、NPO等介護保険事業者資金貸付等に充てるため1,192万9千円を取り崩したこと及び1,007万円の新規積立てによるものである。
- ⑤ 区営住宅整備基金は、16年度に比し1億919万8千円の増となっている。これは、1億2,022万7千円の新規積立て、397万1千円の利子相当分の積立て及び区営上井草三丁目アパートエレベーター設置に充てるため1,500万円を取り崩したことによるものである。

(単位：千円)

15 年 度		14 年 度		13 年 度	
決 算 額	指 数	決 算 額	指 数	決 算 額	指 数
11,701,231	141.0	11,564,083	139.3	8,301,492	100
1,973,562	91.9	2,147,810	100.1	2,146,364	100
1,094,563	100.9	1,074,186	99.1	1,084,413	100
1,002,854	127.9	898,060	114.6	783,846	100
12,334,964	102.6	12,319,182	102.5	12,022,224	100
1,531,512	95.0	1,691,568	105.0	1,611,503	100
3,445	86.1	4,001	100	—	—
7,314,275	100.1	7,304,917	100	—	—
5,693	142.0	4,009	100	—	—
36,962,099	142.4	37,007,816	142.6	25,949,842	100
40,000	—	40,000	—	40,000	—
650,000	—	650,000	—	650,000	—
—	—	—	—	7,000,000	—
30,000	—	30,000	—	30,000	—
50,000	—	50,000	—	50,000	—
770,000	—	770,000	—	7,770,000	—
37,732,099	—	37,777,816	—	33,719,842	—

- ⑥ 施設整備基金は、16年度に比し31億658万1千円の大幅増となっている。これは、30億5,822万3千円の新規積立て及び4,835万8千円の利子相当分の積立によるものである。
- ⑦ 介護保険給付費準備基金は、16年度に比し5億6,358万5千円の大幅減となっている。これは、介護保険会計に繰り入れるために5億9,560万3千円を取り崩し、2,862万5千円の新規積立て及び339万3千円の利子相当分の積立てをしたことによるものである。
- ⑧ NPO支援基金は、16年度に比し1,621万3千円の大幅増となっている。これは、1,774万円の新規積立て、8千円の利子相当分の積立て及びNPO等の団体補助に充てるため153万5千円を取り崩したことによるものである。
- ⑨ 減債基金は、16年度に比し15億6,001万1千円の大幅減となっている。これは、減税補てん債の一括償還に充てるため17億1,880万円を取り崩し、1億5,200万円の新規積立て及び678万9千円の利子相当分の積立てをしたことによるものである。
- ⑩ みどりの基金は、16年度に比し5,058万6千円の大幅増となっている。これは、5,056万5千円の新規積立て及び2万1千円の利子相当分の積立てによるものである。

※ 運用基金については、基金運用状況で述べる。

基金運用状況審査意見書

第1 審査の対象、期間及び方法

1 審査の対象

- (1) 平成17年度杉並区国民健康保険高額療養費資金貸付基金運用状況報告
- (2) 平成17年度杉並区公共料金支払基金運用状況報告
- (3) 平成17年度杉並区介護保険高額介護サービス費等資金貸付基金運用状況報告
- (4) 平成17年度杉並区国民健康保険出産費資金貸付基金運用状況報告

2 審査の期間

平成18年8月2日から平成18年9月5日まで

3 審査の方法

各基金運用状況の審査にあたっては、原資運用の合法性・妥当性、基金管理の適正性及び計数の正確性などに主眼をおき、関係諸帳簿や証書類との照合を行い、関係部課からの説明聴取と資料の提出を求めて実施した。

第2 審査の結果

- 1 各基金運用状況の計数は、出納簿等関係諸帳簿と照合した結果、誤りのないことを確認した。
- 2 各基金とも、基金に属する現金は、指定金融機関に預金されており、管理は適正であり、また、運用益金の処理についても、適正であると認められた。
- 3 各基金とも、原資は良好に運用されていると認められた。

基金運用状況審査の概要

第1 国民健康保険高額療養費資金貸付基金

高額療養費が支給されるまでの間、当面の資金を貸し付けるための基金である。1件当たりの貸付限度額は、高額療養費支給見込額の9割で、償還は、その後支給される高額療養費を充当し清算する。

基金の額は4,000万円で、利用件数は496件である。

表(1) 基金現在額

(単位:千円)

現金 (A)	当初未償還額 (B)	貸付額 (C)	償還額 (D)	未償還額 (E)=(C)-(D)	期末未償還額 (F)=(B)+(E)
23,326	20,292	69,285	70,655	△1,370	16,674

(注) 現金は、一般会計繰入金224万8千円を含み、期末未償還額1,667万4千円は、不納欠損額224万8千円の処理後の額である。

表(2) 各四半期別運用状況

(単位:千円)

期別	貸付額	償還額	未償還額
第1四半期	21,673	17,000	4,673
第2四半期	17,259	20,914	△3,655
第3四半期	13,254	17,466	△4,212
第4四半期	17,099	15,275	1,824
合計	69,285	70,655	△1,370

表(3) 基金回転数の推移

(単位:回転)

年度	17年度	16年度	15年度	14年度	13年度
回転数	1.73	2.12	2.18	1.65	1.84

(注) 基金回転数=貸付額÷基金の額

第2 公共料金支払基金

杉並区の各施設の公共料金支払事務を、円滑かつ効率的に行うための基金である。基金から、公共料金支払い専用口座に支出し、回収は、各課から2か月毎に行われる。

基金が対象とする公共料金は、電気料金、ガス料金、上下水道料金、電信電話料金及び日本放送協会の放送受信料の5種類である。

基金の額は6億5,000万円で、支払い件数は29,537件である。

表(4) 基金現在額

(単位:千円)

現金	未回収額	合計
305,982	344,018	650,000

表(5) 各四半期別運用状況

(単位:千円)

期別	回収額	支払額	期末残額	未回収額
第1四半期	756,785	577,677	496,794	153,206
第2四半期	299,181	533,988	261,987	388,013
第3四半期	717,199	475,252	503,934	146,066
第4四半期	309,023	506,975	305,982	344,018
合計	2,082,188	2,093,892	-	-

表(6) 基金回転数の推移

(単位:回転)

年度	17年度	16年度	15年度	14年度	13年度	
回転数	3.22	3.30	3.19	3.32	下半期1.76	上半期1.33

(注) 1 基金回転数=支払額÷基金の額

2 基金額は、13年11月の条例改正により、10億円から6億5,000万円に改められた。

第3 介護保険高額介護サービス費等資金貸付基金

高額介護サービス費等が支給されるまでの間、当面の資金を貸し付けるための基金である。1件当たりの貸付限度額は、高額介護サービス費については支給見込額の9割、住宅改修費、福祉用具購入費については支給見込額の10割で、償還は、その後支給される高額介護サービス費等を充当し清算する。

基金の額は3,000万円で、利用件数は13件である。

表(7) 基金現在額

(単位：千円)

現金 (A)	当初未償還額 (B)	貸付額 (C)	償還額 (D)	未償還額 (E)=(C)-(D)	期末未償還額 (F)=(B)+(E)
29,655	360	1,272	1,287	△15	345

表(8) 各四半期別運用状況

(単位：千円)

期別	貸付額	償還額	未償還額
第1四半期	475	0	475
第2四半期	180	0	180
第3四半期	560	1,287	△727
第4四半期	57	0	57
合計	1,272	1,287	△15

表(9) 基金回転数の推移

(単位：回転)

年度	17年度	16年度	15年度	14年度	13年度
回転数	0.04	0.09	0.11	0.17	0.14

(注) 基金回転数=貸付額÷基金の額

第4 国民健康保険出産費資金貸付基金

出産育児一時金が支給されるまでの間、当面の資金を貸し付けるための基金である。1件当たりの貸付限度額は、出産育児一時金の8割で、償還は、その後支給される出産育児一時金を充当し清算する。

基金の額は5,000万円で、利用件数は93件である。

表(10) 基金現在額

(単位：千円)

現金 (A)	当初未償還額 (B)	貸付額 (C)	償還額 (D)	未償還額 (E)=(C)-(D)	期末未償還額 (F)=(B)+(E)
46,430	2,240	25,960	24,630	1,330	3,570

表(11) 各四半期別運用状況

(単位：千円)

期別	貸付額	償還額	未償還額
第1四半期	5,600	3,640	1,960
第2四半期	7,000	5,880	1,120
第3四半期	5,520	6,360	△840
第4四半期	7,840	8,750	△910
合計	25,960	24,630	1,330

表(12) 基金回転数の推移

(単位：回転)

年度	17年度	16年度	15年度	14年度	13年度
回転数	0.50	0.43	0.46	0.38	0.33

(注) 基金回転数=貸付額÷基金の額

平成17年度 杉並区各会計決算審査意見書
平成17年度 杉並区基金運用状況審査意見書

平成18年 9月発行

登録印刷物番号

18-0057

編集・発行 杉並区監査委員事務局
杉並区阿佐谷南一丁目15番1号
電話 (03) 3312-2111 (代表)